

学校法人の財務分析

～2007年問題を控えた大学の財務～



内藤 武史

少子高齢化に伴う“大学全入時代”が2007年にもやってくる。だが、問題はそればかりではない。国立大学は法人化により競争原理が導入され、私立大学との競争激化は必至である。さらにインターネット大学が普及してくれば、グローバル競争が激化してくる可能性もある。

こうした環境激変の中で、大学をはじめとする学校法人の経営力強化は焦眉の急であり、中でも財政は中核的な問題である。学校法人が自らの財務を分析し、現状を把握していくことは

以前にも増して重要となってきた。

そこで、本稿では学校法人の財務分析の基礎を企業会計の視点から解説していく。最大のポイントは、学校法人会計における帰属収入および消費支出をそれぞれ学校事業収入と事業外収入、学校事業支出と事業外支出に区分したことである。これにより、代表的な企業の財務指標であるROAをはじめとして、売上高営業利益率、損益分岐点比率、使用総資本回転率からキャッシュ・フロー指標に至るまでカバーすることが可能となった。

本稿で示された財務指標を用いて、学校法人の実際の財務分析にご活用いただければ幸いである。

目次

- 1章 学校法人会計と企業会計
- 2章 学校法人と企業の財務指標の比較
- 3章 大学を設置している学校法人の決算書類（消費収支計算書、貸借対照表）による分析

1章 学校法人会計と企業会計

1. 私立大学を取り巻く環境の変化と財務分析の重要性の高まり

大学・短期大学への入学志願者数と定員数が一致する“大学全入時代”が2007年にもやってくる。日本私立学校振興・共済事業団によると、05年度入試で定員割れした私立大学は542校中160校に上り、全体の3割弱に達した。背景にあるのは、少子高齢化の進展に伴う18歳人口の減少である。18歳人口は91年の206万8,000人から07年には126万9,000人とピーク時(91年)の6割程度にまで減少すると予想される。

私立大学を取り巻く環境の激変は18歳人口の問題ばかりではない。04年4月には国立大学が独立法人化され、トップマネジメントによる意思決定、中期目標達成度による運営費交付金の算定に代表される競争原理の導入といった民間的発想のマネジメント手法が導入された。「国立大学法人相互間の競争＝部門内競争」が「私立大学との競争＝部門間競争」に発展してくることは必至である。さらに、情報技術の進展によりインターネット大学が普及してくれば、国境を越えた資本の移動ならぬ教育の移動によって、グローバル競争が激化する可能性も十分あろう。

こうした環境下において、私立大学をはじめとする学校法人がいかにその経営力を強化していくかが焦眉の急であることは、今さらいうまでもない。中でも、財政は中核的な問題であり、健全な財政なくして経営強化は実現し得ないといっても過言ではなからう。学校法人は今後、運用・調達両面においてますます高度の財務戦略を問われることになってくるものと考えられる。

加えて、05年5月、文部科学省の「学校法人会計基準

の一部改正に伴う計算書類の作成について(通知)」により、注記事項記載例として「有価証券の時価情報」「デリバティブ取引」「主な外貨建資産・負債」等のモデルが提示された。新公益法人会計基準や国立大学法人会計基準とのバランスという意味が多分に含まれていると推測される。学校法人会計基準も時代の潮流と無縁ではないということが明白となった。

以上を考慮すれば、学校法人が自らの財務の状況を綿密に分析し、現状を的確に把握することの重要性は以前にも増して高まってきており、今後の財務戦略、ひいては経営戦略の構築に必要不可欠であるといえよう。

こうした観点に立ち、本稿では学校法人の財務分析の基礎を企業会計の視点から解説していくことにしたい。

2. 学校法人会計基準と企業会計原則

学校法人会計基準第1条第1項によれば、「学校法人は、この省令で定めるところに従い、会計処理を行い、財務計算に関する書類を作成しなければならない」とある。そして、第2条では以下の4つの原則が示されている。

1. 財政及び経営の状況について真実な内容を表示すること(真実性の原則)
2. すべての取引について、複式簿記の原則によって、正確な会計帳簿を作成すること(複式簿記の原則)
3. 財政及び経営の状況を正確に判断することができるように必要な会計事実を明らかに表示すること(明瞭性の原則)
4. 採用する会計処理の原則及び手続並びに計算書類の表示する方法については、毎会計年度継

続して適用し、みだりにこれを変更しないこと
(継続性の原則)

一方、企業会計原則の一般原則では、以下の7つの原則が示されている。

1. 企業会計は、企業の財政状態及び経営成績に関して、真実な報告を提供するものでなければならない(真実性の原則)
2. 企業会計は、すべての取引につき、正規の簿記の原則に従って、正確な会計帳簿を作成しなければならない(正規の簿記の原則)
3. 資本取引と損益取引とを明瞭に区別し、特に資本剰余金と利益剰余金とを混同してはならない(資本取引、損益取引区別の原則)
4. 企業会計は、財務諸表によって、利害関係者に対し必要な会計事実を明瞭に表示し、企業の状況に関する判断を誤らせないようにしなければならない(明瞭性の原則(適切開示の原則))
5. 企業会計は、その処理の原則及び手続を每期継続して適用し、みだりにこれを変更してはならない(継続性の原則)
6. 企業の財政に不利な影響を及ぼす可能性がある場合には、これに備えて適当に健全な会計処理をしなければならない(保守主義の原則)
7. 株主総会提出のため、信用目的のため、租税目的のため等種々の目的のために異なる形式の財務諸表を作成する必要がある場合、それらの内容は、信頼しうる会計記録に基づいて作成されたものであって、政策の考慮のために事実の真実な表示をゆがめてはならない(単一性の原則)

両者を比較すると、「真実性」「正規の簿記(複式簿記)」「明瞭性」「継続性」の4項目が共通である一方、

図表 1 企業会計原則と学校法人会計基準

企業会計原則	学校法人会計基準
真実性の原則	真実性の原則
正規の簿記の原則	複式簿記の原則
資本取引、損益取引区別の原則	—
明瞭性の原則 (適切開示の原則)	明瞭性の原則
継続性の原則	継続性の原則
保守主義の原則	—
単一性の原則	—

(出所) 企業会計原則、学校法人会計基準

「資本取引、損益取引区別」「保守主義」「単一性」の3項目は企業会計原則のみに存在していることが一目して分かる。

その理由を一言でいえば、「学校法人事業は非営利事業(=損益概念なし、非課税)である」ということに集約される。すなわち、企業会計における「資本取引、損益取引区別の原則」は資本と利益を区別する原則であり、「保守主義の原則」は企業財務の健全性を確保するため利益を控えめに計上する原則である。このことから明らかなように、この2つの原則は損益という概念を前提としている。また、「単一性の原則」では、本来の財務諸表以外に納税目的等のための財務諸表が別に存在することを前提としているのであり、ここにもその背景に損益概念がある。

3. 財務諸表の勘定科目の比較

学校法人会計基準第4条には、学校法人が作成しなければならない計算書類として、資金収支計算書、消

図表2 学校法人が作成すべき計算書類

1	資金収支計算書及びこれに附属する次に掲げる内訳表
イ	資金収支内訳表
ロ	人件費支出内訳表
2	消費収支計算書及びこれに附属する消費収支内訳表
3	貸借対照表及びこれに附属する次に掲げる明細表
イ	固定資産明細表
ロ	借入金明細表
ハ	基本金明細表

(出所) 学校法人会計基準

費収支計算書、貸借対照表を挙げている¹(図表2)。

企業の財務諸表との比較でいえば、消費収支計算書は損益計算書に、資金収支計算書はキャッシュ・フロー計算書に該当するといつてよい。貸借対照表は文字通り貸借対照表である。これらの決算書類の勘定科目の中でポイントとなるのは、消費収支計算書における帰属収入、消費収入、消費支出および貸借対照表における基本金である。これらを企業の財務諸表の勘定科目と比較してみよう。

(1) 帰属収入と消費支出

帰属収入は企業会計の売上高(もしくは営業収益)に営業外収益を加えたものにほぼ相当し、消費支出は営業費用に営業外費用を加えたものに該当する²。つまり、学校法人会計では、企業会計における「売上高(もしくは営業収益)と営業外収益」、あるいは「営業費用と営業外費用」が区別されていない。このような構成になっている理由としては、前述のように学校法人会計では損益という概念が存在しないため、営業

利益や経常利益の区別は当然行われぬといふことだろう。

(2) 基本金

学校法人の基本金は以下の第1号基本金から第4号基本金にて成り立っている。

- ①第1号基本金・・・土地、建物、図書等の有形固定資産を自己資金で取得した分を組み入れる
- ②第2号基本金・・・新たに施設・設備を拡充するための資金を組み入れる
- ③第3号基本金・・・奨学基金・教育基金等のための資金を組み入れる

- ④第4号基本金・・・学校法人を運営するために必要な運転資金を組み入れる

ここで、「第1号～4号基本金合計額－消費収支差額累計」を自己資金合計額という。これは、企業会計上の「資本金＋資本剰余金＋利益剰余金」である自己資本額に該当する。

(3) 消費収入

学校法人会計において、企業会計上の経常利益に相当するものは、帰属収入から消費支出を差し引いた額(＝帰属収支差額)となる。ただし、この帰属収支差額から基本金組入額を差し引き(＝消費収入)、さらに、この消費収入から消費支出を差し引いた消費収支差額がこれに該当するという考え方もある。

基本金組み入れの計算の仕組みについて、日本私立大学連盟財政部会学校会計分科会は『学校法人における基本金の重要性の理解のために』(1993年)の中で、「企業会計では、資本と利益が区分され、その収入

1) 私立学校法第47条第1項では、「学校法人は、毎会計年度終了後2月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書を作成しなければならない」となっている。

2) 学校法人の場合、企業分類では非製造業に該当するので、電力会社などの財務諸表の勘定科目が適当と考えられる。したがって、売上高という勘定科目より、営業収益という勘定科目の方がよりふさわしいと考えられる。ちなみに、「経常収益＝営業収益＋営業外収益」「経常費用＝営業費用＋営業外費用」となる。

源泉も区分されているが、学校法人では、消費支出に充てる収入と基本金の対象資産に充てる収入とが区分されているとは限らない」との見解を示している³⁾。すなわち、学校法人では基本金の対象資産に充てる収入が確保されていないため、毎年の帰属収入の中から

基本金へ組み入れる必要があるという解釈である。

なお、図表3～5では、企業会計と学校法人会計の勘定科目について、損益計算書と消費収支計算書、貸借対照表同士、キャッシュ・フロー計算書と資金収支計算書のそれぞれにつき比較対照させている。

図表3 企業会計と学校法人会計の勘定科目比較(1)

企業会計 損益計算書・勘定科目	学校法人会計 消費収支計算書・勘定科目
I 売上高 (営業収益)	学生生徒等納付金+手数料+寄付金+補助金+事業収入 =帰属収入-(資産運用収入+資産売却差額+雑収入)
II 売上原価	-
売上総利益	-
III 販売費及び一般管理費 (営業費用)	人件費+教育研究経費+管理経費 =消費支出-(借入金等利息+資産処分差額+徴収不能額)
営業利益	帰属収入-(資産運用収入+資産売却差額+雑収入) - {消費支出-(借入金等利息+資産処分差額+徴収不能額)} =帰属収支差額-(資産運用収入+資産売却差額+雑収入) +(借入金等利息+資産処分差額+徴収不能額)
IV 営業外収益	
受取利息及び配当金	受取利息・配当金等
為替差益	-
雑収入	雑収入
...	...
V 営業外費用	
支払利息	借入金等利息
...	...
経常利益	帰属収支差額-{資産売却差額-(資産処分差額+徴収不能額)}
VI 特別利益	
投資有価証券売却益	資産売却差額
...	...
VII 特別損失	
投資有価証券評価損	-
-	資産処分差額
-	徴収不能額
...	...
税引前当期純利益	-
法人税等	-
当期純利益	-

(注) 帰属収入=学生生徒等納付金+手数料+寄付金+補助金+資産運用収入+資産売却差額+事業収入+雑収入
消費支出=人件費+教育研究経費+管理経費+借入金等利息+資産処分差額+徴収不能額
帰属収支差額=帰属収入-消費支出

(出所) 大和総研資本市場調査部作成

3) 野中郁江、山口不二夫、梅田守彦著『私立大学の財政分析ができる本』(大月書店)を参考

図表4 企業会計と学校法人会計の勘定科目比較(2)

企業会計	学校法人会計
貸借対照表・勘定科目	貸借対照表・勘定科目
資産の部	資産の部
I 流動資産	流動資産
1. 現金及び預金	現金預金
2. 受取手形及び売掛金	—
3. 有価証券	有価証券
4. 棚卸資産	—
・・・	・・・
II 固定資産	固定資産
(1) 有形固定資産	有形固定資産
1. 建物及び構築物	建物、構築物
2. 機械装置	—
3. 備品	教育研究用機器備品、その他の機器備品
4. 土地	土地
5. 建設仮勘定	建設仮勘定
・・・	・・・
(2) 無形固定資産	—
・・・	—
(3) 投資その他の資産	その他の固定資産
1. 投資有価証券	有価証券
・・・	・・・
資産の部合計	資産の部合計
負債の部	負債の部
I 流動負債	流動負債
1. 支払手形及び買掛金	—
2. 短期借入金	短期借入金
・・・	・・・
II 固定負債	固定負債
1. 社債	学校債
2. 長期借入金	長期借入金
3. 退職給付引当金	退職給与引当金
・・・	・・・
負債の部合計	負債の部合計
資本の部	基本金の部
I 資本金	第1号～第4号基本金
II 資本剰余金	
III 利益剰余金	
・・・	—
—	基本金の部合計
—	消費収支差額の部
—	翌年度繰越消費収入(支出)超過額
—	消費収支差額の部合計
資本の部合計	基本金及び消費収支差額の部合計
負債及び資本の部合計	負債、基本金及び消費収支差額の部合計

(注) 実際の学校法人会計における貸借対照表においては、流動性の低い科目から順に配列していく固定性配列法を採用している

(出所) 大和総研資本市場調査部作成

図表5 企業会計と学校法人会計の勘定科目比較(3)

企業会計	学校法人会計
キャッシュ・フロー計算書・勘定科目	資金収支計算書・勘定科目
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	事業活動によるキャッシュ・フロー
営業利益	帰属収支差額－(資産運用収入＋資産売却差額＋雑収入) ＋(借入金等利息＋資産処分差額＋徴収不能額)
法人税	－
減価償却費	減価償却費
運転資本の増加	－
・・・	－
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー
有形固定資産の取得による支出	施設関係支出＋設備関係支出
有形固定資産の売却による収入	不動産売却収入
投資有価証券の取得による支出	有価証券購入支出
投資有価証券の売却による収入	有価証券売却収入
貸付による支出	貸付金支払支出
貸付金の回収による収入	貸付金回収収入
・・・	－
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー
短期借入金の増減額	短期借入金収入の増減額
長期借入による収入	長期借入金収入
長期借入金の返済による支出	借入金返済支出
社債の発行による収入	学校債収入
社債の償還による支出	学校債返済支出
株式の発行による収入	－
・・・	－

(出所) 大和総研資本市場調査部作成

第2章 学校法人と企業の財務指標の比較

前章では、学校法人会計と企業会計で用いる勘定科目の比較対照を試みた。次にこれを利用して、財務分析指標の比較対照をしてみよう。

学校法人の財務指標としては、日本私立学校振興・共済事業団が採用している27の指標(貸借対照表関連指標15、消費収支計算書関連指標12)が代表的であるが⁴⁾、ここではあくまで学校法人会計と企業会計の比較を主眼としているので、この点にはとらわれな

いものとする。

1. 「学校事業収入(支出)」と「事業外収入(支出)」

前章でも指摘したように、学校法人会計では損益という概念が存在しないため、企業会計における「売上高(もしくは営業収益)と営業外収益」、あるいは「営業費用と営業外費用」が区別されていない。だが、筆者はこの部分をあえて峻別してみる。これは単に機械的に企業会計科目の定義に合致させることが目的ではない。非営利事業であるにせよ、学校法人ももとより

4) 日本私立大学連盟が採用している財務指標は17あり、貸借対照表関係比率9、消費収支計算書関係比率8となっている。

一つの事業体であることに変わりはなく、“Going Concern”⁵⁾の精神は企業と同一のはずであるというのがマクロ的根拠である。なお、この点について、杏林大学の千葉洋教授は「学校法人会計における財務分析の意義」(杏林社会科学研究 2003 Vol.19 No. 2)の中で、「事業体の維持は費用(消費支出)が収益(消費収入)を超えない、つまり欠損(消費支出超過)を生じない時にはじめて達成されるもので、学校法人といえども一つの事業体であることに変わりはなく、合理的な期間における消費支出額と消費収入額とが持続的に均衡関係を保たなければ、法人の維持が困難になるのは当然のことである」と指摘されている。

また、ミクロ的にいえば、収入構造および支出構造をより綿密に分析するためには、学校事業のコアな部分とノンコアな部分を区別する必要があるということがその根拠である。たとえば、帰属収入は学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用収入、資産売却差額、事業収入、雑収入からなるが、同じ帰属収入でも学生生徒等納付金と資産売却差額ではその性質が全く異なる。にもかかわらず、これらをすべて同一の帰属収入と見なして財務指標を算出すれば、統計的な不整合を招くだけでなく、正確な経営状態の把握が困難になる可能性がある。

加えて、本稿冒頭でも述べたように、今後は少子化、国立大学法人化、グローバル競争の激化といった構造的な環境変化に対応していくために、運用・調達両面においてより高度の財務戦略を問われることとなる。

以上の観点に立ち、学校法人会計においてポイントとなる「帰属収入」および「消費支出」をそれぞれ「学校

事業収入と事業外収入」「学校事業支出と事業外支出」に分けることとする。すなわち、以下ようになる。

1. 「帰属収入＝学生生徒等納付金＋手数料＋寄付金＋補助金＋資産運用収入＋資産売却差額＋事業収入＋雑収入」において、「学生生徒等納付金＋手数料＋寄付金＋補助金＋事業収入」を「学校事業収入」⁶⁾、「資産運用収入＋資産売却差額＋雑収入」を「事業外収入」とする。これにより、「帰属収入＝学校事業収入＋事業外収入」となる(図表6)。

2. 「消費支出＝人件費＋教育研究経費＋管理経費＋借入金等利息＋資産処分差額＋徴収不能額」において、「人件費＋教育研究経費＋管理経費」を「学校事業支出」⁶⁾、「借入金等利息＋資産処分差額＋徴収不能額」を「事業外支出」とする。これにより、「消費支出＝学校事業支出＋事業外支出」となる(図表7)。

図表6 学校事業収入と事業外収入

帰属収入	
学校事業収入	事業外収入
学生生徒等納付金＋手数料＋寄付金＋補助金＋事業収入	資産運用収入＋資産売却差額＋雑収入

(出所) 大和総研資本市場調査部作成

図表7 学校事業支出と事業外支出

消費支出	
学校事業支出	事業外支出
人件費＋教育研究経費＋管理経費	借入金等利息＋資産処分差額＋徴収不能額

(出所) 大和総研資本市場調査部作成

5) 企業会計上の前提条件の一つで、企業活動は無期限に続くことと仮定されること。継続企業の前提。

6) 寄付金、補助金を学校事業収入に含めるべきか否かは見方の分かれるところであろう。たとえば、『私立大学の財政分析ができる本』(野中郁江、山口不二夫、梅田守彦著、大月書店)では、寄付金、補助金を経常的な収入とは見なしていない。筆者は両者を学校事業収入に含めており、経常的な収入であるという立場を取っている。

2. 前節を踏まえた企業会計の勘定科目との対比

前節を踏まえ、企業会計の勘定科目を学校会計の勘定科目に読み替えるとおおよそ図表8のようになる。

なお、帰属収入は企業の売上高にほぼ相当するとして売上高をそのまま該当させるケースが一般的には多いようである。だが、企業会計では売上高(営業収益)と営業外収益は区別されていること、および前節で指摘したように、「営業収益と営業外収益」とを区別する必要性から学校事業収入とした。また、厳密には、資産売却差額は企業会計の特別利益、資産処分差額および徴収不能額は企業会計の特別損失に該当するが、ここでは前者は事業外収入、後者は事業外支出に含めることとした。

図表8 企業会計の勘定科目との対比

企業	学校法人
売上高(営業収益)	学校事業収入
販売費及び一般管理費	消費支出-事業外支出
事業利益=営業利益+受取利息・配当金	学校事業収入-学校事業支出+事業外収入
営業利益	学校事業収入-学校事業支出
営業外収益	資産運用収入+資産売却差額+雑収入
営業外費用	借入金等利息+資産処分差額+徴収不能額
経常利益	帰属収支差額

(出所) 大和総研資本市場調査部作成

3. 財務指標の比較・検証

以上のコンセプトに基づき、財務指標を以下に示した(図表9~11参照)。図表中の濃い色で示した部分は、日本私立学校振興・共済事業団や日本私立大学連盟が採用していないものの、今後は重要性が高まっていくと考えられる財務指標を示している。これらについて企業のそれと対比しながら解説していこう。

①「使用総資本事業利益率(ROA)=事業利益/使用総資本」は、企業がすべての資本によってどれだけの総利益を上げたかを示す。企業活動全体の収益性を表すものである

⇒「(1) {(学校事業収入-学校事業支出)+事業外収入}/総資産」がこれに該当する。学校法人が所有する総資産でどれだけのネット総収入を上げたかが分かる

②「売上高営業利益率=営業利益/売上高」は、売上高に対してどれだけの営業利益を上げたかを示す。本業の収益力を表すものである

⇒「(3) (学校事業収入-学校事業支出)/学校事業収入」がこれに該当する。学校事業グロス収入に対してどれだけの学校事業ネット収入を上げたかが分かる。企業の売上高事業利益率に該当する「(2) {(学校事業収入-学校事業支出)+事業外収入}/学校事業収入」も見ておきたい

③「売上高経常利益率=経常利益/売上高」は、売上高に対してどれだけの経常利益を上げたかを示す。本業と財務活動のトータルの収益性を表すものである

⇒「(4) 帰属収支差額/学校事業収入」がこれに該当する。学校事業収入に対してどれだけの帰属収支差

額が発生したかが分かる。「(5) 帰属収支差額／帰属収入」も見ておきたい

④「売上高販管費比率＝販売費及び一般管理費／売上高」は、売上高に対して販売費及び一般管理費のウェイトがどの程度を占めるかを示す

⇒「(6) 学校事業支出／学校事業収入」がこれに該当する。学校事業収入に対して学校事業支出がどの程度のウェイトを占めているかが分かる

⑤「有利子負債金利＝支払利息・割引料／有利子負債」は、有利子負債(＝一定の利子を支払わなければならない負債)に対して、実際に企業が支払った利息等の金融費用、すなわち、負債利率を表すものである

⇒「(14) 借入金等利息／(長期借入金＋短期借入金)」がこれに該当する。学校法人の有利子負債に対する利率が分かる

⑥「金融収支＝受取利息・配当金－支払利息・割引料」は、企業の財務活動のパフォーマンスを示す

⇒「(20) 受取利息・配当金等－借入金等利息」がこれに該当する。学校法人の財務活動のパフォーマンスが分かる

⑦「損益分岐点比率＝損益分岐点売上高／売上高」は、利益(損失)がゼロとなる売上高である損益分岐点売上高を実際の売上高で除したもので、この比率が低いほど採算性が高いことを意味する

⇒「(36) (人件費＋教育研究経費＋管理経費)／学校事業収入」がこれに該当する⁷⁾。これが100%ということは学校事業のコア部分が収支均衡状態にあることを示し、この数値が低いほど優れていることになる。企業の安全余裕度に該当する「(37) $1 - \{(\text{人$

件費＋教育研究経費＋管理経費)／学校事業収入}」も見ておきたい

⑧「従業員1人当たり売上高＝売上高／従業員数」は、従業員1人当たりでどれだけの売上高を上げたのかを示す

⇒「(38) 学校事業収入／教職員数」がこれに該当する。教職員1人当たりでどれだけの学校事業収入をもたらしたかが分かる。企業の「従業員1人当たり人件費＝人件費／従業員数」に該当する「(39) 人件費／教職員数」や、「従業員1人当たり経常利益＝経常利益／従業員数」に該当する「(41) 帰属収支差額／教職員数」も見ておきたい

⑨「使用総資本回転率＝売上高／使用総資本」は、企業の総資本の回収度合い、すなわち、売上高をベースとして1年間で総資本を何回回収したことになるかを示す。総資産がどれだけ効率的に活用されているかという資産効率を表すものである

⇒「(42) 学校事業収入／総資産」がこれに該当する。学校法人の学校事業収入をベースとした総資産の回収度合いを示す。総資産をどれだけ効率的に活用しているかが分かる。企業の「有形固定資産回転率＝売上高／有形固定資産」に該当する「(43) 学校事業収入／有形固定資産」や、「自己資本回転率＝売上高／自己資本」に該当する「(44) 学校事業収入／自己資金」も見ておきたい

⑩「手元流動性比率＝手元流動性／売上高×12」は、売上高月平均に対する手元流動性(＝流動性がきわめて高い現金・預金および短期保有の有価証券)の比率を示すもので、1ヵ月当たりの売上高に対して何ヵ月分の支払能力があるかを表すものである

7) 「損益分岐点売上高＝製造原価＋販売費及び一般管理費」であるが、学校法人の場合、製造原価に該当するものがなく、「損益分岐点売上高＝販売費及び一般管理費」となるため、結果的に(6)＝(36)となる。

⇒「(47) (現金預金+有価証券) / 学校事業収入 × 12」
がこれに該当する。1ヵ月当たりの学校事業収入に
対して何ヵ月分の支払能力があるかを示す

⑪「有利子負債依存度 = (短期借入金 + 長期借入金 +
社債) / 総資産」は、総資産に占める有利子負債の割
合を示し、企業の規模を考慮した負債の度合いを表
すものである

⇒「(53) (長期借入金 + 短期借入金) / 総資産」がこれ
に該当する。学校法人の総資産に占める有利子負債
の割合を示す

⑫「インタレスト・カバレッジ・レシオ = 事業利益 / 金
融費用」は、金融費用に対して何倍の事業利益を上
げているかを示す。これが大きいほど金融費用の支
払安全度が高い

⇒「(55) [(学校事業収入 - 学校事業支出) + 事業外収
入] / 借入金等利息」がこれに該当する。金融費用に
対して何倍のネット総収入があったかが分かる

⑬「営業キャッシュ・フロー = 営業利益 × (1 - 法人税
率) + 減価償却費 - 運転資本増加額」は、営業活動か
ら生じたキャッシュ・フローを示す

⇒「(64) 学校事業収入 - 学校事業支出 + 減価償却費」
がこれに該当する⁸⁾。学校法人の事業収入から生じ
たキャッシュ・フローが分かる

⑭「フリー・キャッシュ・フロー = 営業キャッシュ・フ
ロー - 設備投資額」は、営業キャッシュ・フローから
設備投資額を控除したもので、企業が資金の提供者
に対して分配可能なネットのキャッシュ・フローを
示す

⇒「(65) 学校事業収入 - 学校事業支出 + 減価償却費
- 設備投資額」がこれに該当する。学校法人の事業

収入から生じたキャッシュ・フローから設備投資額
を控除したネットのキャッシュ・フローが分かる

⑮「営業キャッシュ・フロー対流動負債比率 = 営業
キャッシュ・フロー / 流動負債」は、流動負債に対す
る営業キャッシュ・フローの比率を示し、営業活動
から生じたキャッシュ・フローで流動負債をどれだ
けカバーできるかを表すものである

⇒「(66) (学校事業収入 - 学校事業支出 + 減価償却
費) / 流動負債」がこれに該当する。学校法人の事業
収入から生じたキャッシュ・フローによって流動負
債をどれだけカバーできるかを示す

⑯「キャッシュ・フロー・マージン = 営業キャッシュ・
フロー / 売上高」は、売上高に対する営業キャッ
シュ・フローの比率を示し、営業キャッシュ・フロー
からみた企業の本業における収益性を表すもので
ある

⇒「(67) (学校事業収入 - 学校事業支出 + 減価償却
費) / 学校事業収入」がこれに該当する。学校法人の
事業収入から生じたキャッシュ・フローからみた学
校事業の収支性を示す

なお、図表9～11では、企業と学校法人の財務指標
について、損益計算書と消費収支計算書の関連指標、
貸借対照表の関連指標、キャッシュ・フロー計算書と
資金収支計算書の関連指標それぞれにつき比較対照
させている。

8) 学校法人のキャッシュ・フローとしては、ごく単純に考えれば、「当年度収入合計 - 当年度支出合計 = 次年度繰越支払資金 - 前年
度繰越支払資金」が一般的だろう。

図表9 損益計算書および消費収支計算書関連指標

	企業	学校法人
収益性	使用総資本事業利益率 (ROA) = 事業利益 / 使用総資本	(1) { (学校事業収入 - 学校事業支出) + 事業外収入 } / 総資産
	売上高総利益率 = 売上総利益 / 売上高	-
	売上高事業利益率 = 事業利益 / 売上高	(2) { (学校事業収入 - 学校事業支出) + 事業外収入 } / 学校事業収入
	売上高営業利益率 = 営業利益 / 売上高	(3) (学校事業収入 - 学校事業支出) / 学校事業収入
	売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高	(4) 帰属収支差額 / 学校事業収入
	-	(5) 帰属収支差額 / 帰属収入
	売上高当期純利益率 (ROE) = 当期純利益 / 売上高	-
	自己資本純利益率 = 当期純利益 / 自己資本	-
	売上原価率 = 売上原価 / 売上高	-
	売上高販管費比率 = 販売費及び一般管理費 / 売上高	(6) 学校事業支出 / 学校事業収入
	売上高人件費比率 = 人件費 / 売上高	(7) 人件費比率 = 人件費 / 帰属収入
	-	(8) 人件費依存率 = 人件費 / 学生生徒等納付金
	-	(9) 教育研究経費比率 = 教育研究経費 / 帰属収入
	-	(10) 管理経費比率 = 管理経費 / 帰属収入
	売上高減価償却費比率 = 減価償却費 / 売上高	(11) 減価償却費 / 学校事業収入
	-	(12) 減価償却費比率 = 減価償却額 / 消費支出
	売上高金融費用比率 = 金融費用 / 売上高	(13) 借入金等利息比率 = 借入金等利息 / 帰属収入
	有利子負債金利 = 支払利息・割引料 / 有利子負債	(14) 借入金等利息 / (長期借入金 + 短期借入金)
	-	(15) 学生生徒等納付金比率 = 学生生徒等納付金 / 帰属収入
	-	(16) 寄付金比率 = 寄付金 / 帰属収入
	-	(17) 補助金比率 = 補助金 / 帰属収入
	-	(18) 事業収入 / 帰属収入
	-	(19) 資産運用収入 / 帰属収入
	金融収支 = 受取利息・配当金 - 支払利息・割引料	(20) 受取利息・配当金等 - 借入金等利息
-	(21) 受取利息・配当金等 / (有価証券 + 貸付金 + 引当特定預金等 + 現金預金)	
-	(22) 学校事業支出 / 消費支出	
-	(23) 事業外支出 / 消費支出	
-	(24) 資産処分差額 / 消費支出	
-	(25) 学校事業収入 / 帰属収入	
-	(26) 事業外収入 / 帰属収入	
-	(27) 資産売却差額 / 帰属収入	
-	(28) 雑収入 / 帰属収入	
-	(29) 学校事業収入 - 学校事業支出	
-	(30) 事業外収入 - 事業外支出	
-	(31) 学校事業収支 / 事業外収支	
-	(32) 基本金組入率 = 基本金組入額 / 帰属収入	
-	(33) 消費支出比率 = 消費支出 / 帰属収入	
-	(34) 消費収支比率 = 消費支出 / 消費収入	
生産性	損益分岐点売上高 = 変動費 + 固定費	(35) 人件費 + 教育研究経費 + 管理経費
	損益分岐点比率 = 損益分岐点売上高 / 売上高	(36) (人件費 + 教育研究経費 + 管理経費) / 学校事業収入
	安全余裕度 = 1 - 損益分岐点比率	(37) 1 - { (人件費 + 教育研究経費 + 管理経費) / 学校事業収入 }
	従業員1人当たり売上高 = 売上高 / 従業員数	(38) 学校事業収入 / 教職員数
	従業員1人当たり人件費 = 人件費 / 従業員数	(39) 人件費 / 教職員数
-	(40) 教育研究経費 / 教職員数	
従業員1人当たり経常利益 = 経常利益 / 従業員数	(41) 帰属収支差額 / 教職員数	
効率性	使用総資本回転率 = 売上高 / 使用総資本	(42) 学校事業収入 / 総資産
	有形固定資産回転率 = 売上高 / 有形固定資産	(43) 学校事業収入 / 有形固定資産
	自己資本回転率 = 売上高 / 自己資本	(44) 学校事業収入 / 自己資金

(注) 濃い色で示した部分は、筆者が今後注目すべきと考える諸比率を表している

その他は、日本私立学校振興・共済事業団が採用している諸比率である

(出所) 大和総研資本市場調査部作成

図表10 貸借対照表関連指標

	企業	学校法人
安全性	流動比率=流動資産/流動負債	(45) 流動比率=流動資産/流動負債
	—	(46) (現金預金+有価証券+引当特定預金等)/流動負債
	手元流動性比率=手元流動性/売上高×12	(47) (現金預金+有価証券)/学校事業収入×12
	—	(48) 未収入金/流動資産
	固定比率=固定資産/自己資本	(49) 固定比率=固定資産/自己資金
	固定長期適合率=固定資産/自己資本+固定負債	(50) 固定長期適合率=固定資産/(自己資金+固定負債)
	負債比率=負債/自己資本	(51) 負債比率=総負債/自己資金
	—	(52) 総負債比率=総負債/総資産
	有利子負債依存度 =(短期借入金+長期借入金+社債)/総資産	(53) (長期借入金+短期借入金)/総資産
	自己資本比率=自己資本/使用総資本	(54) 自己資金構成比率=自己資金/総資金
	インタレスト・カバレッジ・レシオ=事業利益/金融費用	(55) [(学校事業収入-学校事業支出)+事業外収入]/借入金等利息
	—	(56) 固定資産構成比率=固定資産/総資産
	—	(57) 流動資産構成比率=流動資産/総資産
	—	(58) (有価証券+貸付金+引当特定預金等+現金預金)/総資産
	—	(59) 固定負債構成比率=固定負債/総資金
	—	(60) 流動負債構成比率=流動負債/総資金
—	(61) 基本金比率=基本金/基本金要組入額	
—	(62) 減価償却比率=減価償却累計額/減価償却資産取得価額	
—	(63) 前受金保有率=現金預金/前受金	

図表11 キャッシュ・フロー関連指標

	企業	学校法人
安全性	営業キャッシュ・フロー =営業利益×(1-法人税率)+減価償却費-運転資本増加額	(64) 学校事業収入-学校事業支出+減価償却費
	フリー・キャッシュ・フロー =営業キャッシュ・フロー-設備投資額	(65) 学校事業収入-学校事業支出+減価償却費-設備投資額
	営業キャッシュ・フロー対流動負債比率 =営業キャッシュ・フロー/流動負債	(66) (学校事業収入-学校事業支出+減価償却費)/流動負債
収益性	キャッシュ・フロー・マージン =営業キャッシュ・フロー/売上高	(67) (学校事業収入-学校事業支出+減価償却費)/学校事業収入

(注) 濃い色で示した部分は、筆者が今後注目すべきと考える諸比率を表している
 その他は、日本私立学校振興・共済事業団が採用している諸比率である
 (出所) 大和総研資本市場調査部作成

第3章 大学を設置している学校法人の決算書類（消費収支計算書、貸借対照表）による分析

前章では、学校法人会計と企業会計の財務指標の比較対照をした。本章では、これらの指標を使って実際の数値を示しながら最近の傾向を見てみることにする。分析対象は大学を設置している学校法人であり、データは日本私立学校振興・共済事業団の『今日の私学財政(大学・短期大学編)』によるものである。以下、1. 7年間の時系列データ、2. 学生生徒等数規模別データ(平成16年度)、3. ブロック別データ(平成16年度)の順で見えていくことにしよう。

1. 大学を設置している学校法人の決算書類の7年間の時系列データによる分析

1) 個別財務指標の分析

(1) 収支性指標⁹⁾【図表12】

(1) { (学校事業収入 - 学校事業支出) + 事業外収入 } / 総資産

企業の使用総資本事業利益率(ROA)に該当する。平成10年度以降低下傾向が続いており、底打ちの兆しがみられない。

要因は、a. 分子要因としては学校事業支出の伸び率(年率2.4%)が学校事業収入の伸び率(同1.2%)を恒常的に上回っている、b. 分母要因としては総資産が学校事業収入を上回るペースで増加している(同3.6%)。この2点である。

詳細に見てみよう。まず、a. については、学校事業

収入のコア部分である学生生徒納付金の伸び率が鈍化傾向にあることが挙げられる。このことは「(15)学生生徒等納付金比率」の頭打ち傾向に示されている。一方、学校事業支出を見ると、「(7)人件費比率」は横ばい傾向であるものの、「(9)教育研究経費比率」「(10)管理経費比率」はともに上昇傾向が続いている。以上の結果として、「(29)学校事業収入 - 学校事業支出」が年率▲15.3%のペースで減少している。

次にb. であるが、建物、土地といった主要固定資産の伸びが総資産の伸びに安定的に寄与している。また、金融資産が大宗を占めるその他の固定資産の寄与度¹⁰⁾も安定的に推移している(図表15)。

(2) { (学校事業収入 - 学校事業支出) + 事業外収入 } / 学校事業収入

(3) (学校事業収入 - 学校事業支出) / 学校事業収入

(2)は企業の売上高事業利益率、(3)は同じく売上高営業利益率に該当する。両指標とも低下傾向が続いているが、(1)で指摘した分子要因に帰結する。

(1)をストックに対する収入の比率とすれば、(2)、(3)はフローに対する収入の比率ということになるが、いずれも低下傾向が続いているということになる。

(4) 帰属収支差額 / 学校事業収入

(5) 帰属収支差額 / 帰属収入

(4)は企業の売上高経常利益率に該当する。帰属収支差額と前述の(1)~(3)の分子部分との違いは事業

9) 学校法人の非営利性を考慮し、収益性ではなく収支性という表現を用いた。

10) 寄与度とは、あるデータの伸び率に対して、その構成要素である個々のデータの伸び率がどれだけ寄与しているかを示す。寄与度の合計は全体の伸び率と等しくなる。寄与度 = (当期の項目指数 - 前期の項目指数) / 前期の項目指数 × (前期の項目ウエイト / 前期の全体ウエイト)

外支出を減じている点である。(4)は平成11～14年度に低下傾向が顕著であったことは(1)～(3)と同様であるが、15年度はわずか0.2%ポイントだが上昇に転じた。その要因は、事業外支出の減少であり、その構成項目である借入金等利息、資産処分差額、徴収不能額がいずれも前年度比で大幅マイナスとなっており、これらで消費支出の伸び率を0.6%押し下げたのである(図表14)。もっとも、15年度を除けば、(1)～(3)とリンクしており、これは(5)についても同様である。

(6) 学校事業支出／学校事業収入

企業の売上高販管費比率に該当する。上昇傾向が続いているのは、前述のように、平成10年度以降、学校事業支出の伸び率が年率2.4%であるのに対して、学校事業収入の伸び率が同1.2%にとどまっているためである。

内訳を見ると、学校事業支出では教育研究経費の寄与度が高いことに加えて、15年度以降は人件費、16年度は管理経費の寄与度も高まってきている(図表14)。一方、学校事業収入は学生生徒等納付金の寄与度の低下傾向に加えて、手数料、寄付金のマイナス寄与が全体を押し下げている。

(7) 人件費比率＝人件費／帰属収入

(8) 人件費依存率＝人件費／学生生徒等納付金

(9) 教育研究経費比率＝教育研究経費／帰属収入

(10) 管理経費比率＝管理経費／帰属収入

すでに指摘したように、(7)が横ばい傾向であるのに対して、(9)の上昇傾向が顕著である。(10)の上昇と相まって、前項(6)の押し上げ要因となっている。逆にいえば、学校事業収入の増加がこれらの増加分

を吸収できていないことになる。このことは(8)の上昇傾向にも色濃く反映されている。

(11) 減価償却費／学校事業収入

(12) 減価償却費比率＝減価償却額／消費支出

(11)は企業の売上高減価償却費比率に該当する。減価償却費は教育研究経費、管理経費の伸びにリンクする形で増加しているため、(11)は上昇傾向が続いている。(12)の上昇も同様の要因である。ただし、減価償却費は資金の流出を伴わない費用であることから、その増加はキャッシュ・フローの増加を意味している。

(13) 借入金等利息比率＝借入金等利息／帰属収入

(14) 借入金等利息／(長期借入金＋短期借入金)

(13)は平成10年度以降低下傾向が続いている。これは、企業の有利子負債金利に当たる(14)の低下と後述の「(53)(長期借入金＋短期借入金)／総資産」の低下の相乗効果によるものである。

(15) 学生生徒等納付金比率＝学生生徒等納付金／帰属収入

(16) 寄付金比率＝寄付金／帰属収入

(17) 補助金比率＝補助金／帰属収入

(18) 事業収入／帰属収入

学校事業のコア収入のウェイトを示す(15)は(1)のところで指摘したとおり、頭打ち傾向となっている。(16)や(17)も同様の傾向がみられる。そうした中で(18)の上昇傾向に表れているように、事業収入が全体を下支えする形となっている。ちなみに、平成15年度は学生生徒等納付金の寄与度が0.5%、事業収入の寄与度が0.8%と両者の逆転がみられた(図表14)。16

年度も寄与度がともに0.5%と事業収入は重要な収入源となっていることが分かる。要するに、平成16年度の学校事業収入の伸び率0.9%のうち、0.5%が学生生徒納付金、0.5%が事業収入によることを意味しているのである。

(19) 資産運用収入／帰属収入

(20) 受取利息・配当金等－借入金等利息

(21) 受取利息・配当金等／（有価証券＋貸付金＋引当特定預金等＋現金預金）¹¹

(19)は平成13年度を底に回復傾向にある。企業の金融収支に当たる(20)は、13年度を底に改善傾向が顕著である。まず、受取利息・配当金等が13年度に底打ちし、15年度が前年度比＋12.9%、16年度が同＋7.3%と大幅増加に転じている(図表14)。一方、「(13)借入金等利息比率」の低下にみられるように、借入金利息の減少も(20)の改善に寄与している。

金融資産運用利回りに該当する(21)を見ると、平成11年度から14年度まで低下が続いていたが、15年度は0.836%と14年度比＋0.084%ポイントの急回復となっており、16年度も0.872%と引き続き上昇している。

(22) 学校事業支出／消費支出

(23) 事業外支出／消費支出

(24) 資産処分差額／消費支出

(22)、(23)両指標の比はおよそ97.5:2.5前後で安定している。平成13～14年度にかけては、(24)が上昇したために事業外支出のウェイトを若干押し上げた

ことが分かる。

(25) 学校事業収入／帰属収入

(26) 事業外収入／帰属収入

(27) 資産売却差額／帰属収入

(28) 雑収入／帰属収入

(25)、(26)両指標の比はおよそ95.5:4.5前後で安定している。平成15年度は「(19)資産運用収入／帰属収入」や(27)、16年度は同じく(19)や(28)が上昇したために事業外収入のウェイトをやや押し上げる形となっている。

(29) 学校事業収入－学校事業支出

(30) 事業外収入－事業外支出

(31) 学校事業収支／事業外収支

(29)は企業の営業収支に該当することから、学校事業のいわゆるコアな部分を示した指標といえる。これについては(1)の項で述べた理由から減少傾向をたどっている。

(30)は企業の営業外収支に該当するが、年度によりばらつきがある。平成13、14年度に減少したのは(27)が低下する一方で、(24)が上昇したためであるが、15年度以降は一転して急激な増加傾向を示している。

以上より、(31)は急激な低下傾向をたどっている。

(32) 基本金組入率＝基本金組入額／帰属収入

平成13～14年度にかけて、基本金組入額が減少したことから(図表14)低下したが、15、16年度は横ばいとなっている。(4)で述べたように、事業外支出の

11) 分母部分の有価証券は固定資産、流動資産の両方を含む。貸付金＝長期貸付金＋短期貸付金。引当特定預金等＝退職給与引当特定預金＋施設設備引当特定預金＋減価償却引当特定預金＋その他引当特定預金等＋第3号基本金引当資産

改善効果による帰属収支差額の回復が背景にあるといえよう。

(33) 消費支出比率＝消費支出／帰属収入

(34) 消費収支比率＝消費支出／消費収入

(33)は平成16年度も92.7%と依然100%を大幅に下回っているものの、上昇傾向にある。(1)で言及したように、教育研究経費の増加を中心とした消費支出の増加に対して、帰属収入の増加率が鈍化していることが(33)の上昇を招いている。(34)についても同様である。

(2) 生産性指標【図表12】

(35) 人件費＋教育研究経費＋管理経費

(36) (人件費＋教育研究経費＋管理経費)／学校事業収入

(37) 1－{(人件費＋教育研究経費＋管理経費)／学校事業収入}

(35)は企業の「損益分岐点売上高＝変動費＋固定費」に該当し、(36)は「損益分岐点比率＝損益分岐点売上高／(実際の)売上高」に該当する。(36)が100%ということは学校事業のコア部分が収支均衡状態にあることを示し、この数値が低いほど優れていることになる。(36)はこれまで述べてきたような支出・収入の両要因から上昇傾向が定着しつつある。

また、(37)は企業の安全余裕度に該当するので、併せて見てみるのがよい。これが高いほど、安全余裕度が高く優れていることになる。(36)の上昇傾向が定着していることから、(37)は確実に低下している。

(38) 学校事業収入／教職員数

(39) 人件費／教職員数

(40) 教育研究経費／教職員数

(41) 帰属収支差額／教職員数

教職員1人当たりの学校事業収入を示す(38)は平成13年度をピークに頭打ちとなっている。教職員1人当たりの人件費を示す(39)も同様の傾向がみられるが、その一方で(40)は上昇傾向が続いている。教職員1人当たりの帰属収支差額を示す(41)は低下傾向が続いている。

(3) 効率性指標【図表12】

(42) 学校事業収入／総資産

(43) 学校事業収入／有形固定資産

(44) 学校事業収入／自己資金¹²⁾

(42)は企業の使用総資本回転率に該当し、総資産をどれだけ効率的に活用しているかを示す。単位は回である。平成14年度まで低下した後は横ばい状態が続いており、資産効率は改善されていない。(43)、(44)についても横ばいあるいは低下傾向がみられる。

(4) 安全性指標【図表13】

(45) 流動比率＝流動資産／流動負債

(46) (現金預金＋有価証券＋引当特定預金等)／流動負債¹³⁾

(47) (現金預金＋有価証券)／学校事業収入×12¹⁴⁾

(48) 未収入金／流動資産

(45)は1年以内の短期債務支払能力を示す指標で、一般的には200%以上が望ましいとされるが、平成

12) 自己資金＝基本金＋消費収支差額

13) 有価証券は固定資産項目および流動資産項目ともに含む。

14) 有価証券は流動資産項目のみで、固定資産項目分は含まない。

10年度以降、250%を上回っているばかりでなく、順調に上昇傾向を持続している。補助指標の(46)を見ても同様であり、短期債務支払能力は優れている。企業の手元流動性比率に該当する(47)は16年度で7.75ヵ月と低下傾向にあるものの、依然として高水準を維持している。一方、(48)はやや上昇傾向がみられる。

(49) 固定比率 = 固定資産 / 自己資金

(50) 固定長期適合率 = 固定資産 / (自己資金 + 固定負債)

(49)は固定資産をどれだけ自己資金でカバーしているかを示す比率であり、100%以下が望ましいとされる。平成10年度以降、99%前後で推移しており、100%を下回る状況が続いている。

なお、補完的指標として(50)がある。(49)が100%を上回っていたとしても、(50)が100%を下回っていれば、調達面で問題ないということになるが、10年度以降、90%を安定的に下回っており、きわめて安定している。

(51) 負債比率 = 総負債 / 自己資金

(52) 総負債比率 = 総負債 / 総資産

(53) (長期借入金 + 短期借入金) / 総資産

(54) 自己資金構成比率 = 自己資金 / 総資金¹⁵⁾

(51)は総負債額と自己資金の比率を示し、これが100%の場合、総負債額と自己資金が等しいということになるので、当然低いほど望ましい。平成10年度以降、低下傾向が続いている。総資産額に対する総負債の比率を示す(52)や、企業の有利子負債依存度に当たる(53)ともリンクする形となっている。

一方、企業の自己資本比率に該当する(54)を見ると、上昇傾向が続いており、上記3指標と逆相関の関係がみられることはいうまでもない。

(55) { (学校事業収入 - 学校事業支出) + 事業外収入 } / 借入金等利息

企業のインタレスト・カバレッジ・レシオに当たり、金融費用の支払安全度の度合いを示す。単位は倍である。各年度ともおおむね20倍前後と高い数値を示しており、支払安全度はきわめて高いと判断される。

(56) 固定資産構成比率 = 固定資産 / 総資産

(57) 流動資産構成比率 = 流動資産 / 総資産

(58) (有価証券 + 貸付金 + 引当特定預金等 + 現金預金) / 総資産

一般的には、(56)が低く、(57)が高いのが望ましいとされている。両者の比は平成10年度の80.8:19.2から16年度には83.6:16.4へと徐々に固定資産構成比率が高まる傾向がみられる。もともと、これは両者が相対関係にあるためであり、実際には固定資産の増加率も14年度以降はやや鈍化してきている(図表15)。加えて、固定資産の部の有価証券と流動資産の部の有価証券を比較すると、前者は年率14.4%で増加しているのに対して、後者の増加率は年率2.8%にとどまっており、こうした要因も無視できないだろう。

(58)は総資産に占める金融資産構成比率を表す。各年度とも38%前後できわめて安定的に推移している。(57)が低い場合でも、(58)が一定の水準であれば問題ないと判断される。その意味で、(57)の補完的指標である。

15) 総資金 = 負債 + 自己資金

(59) 固定負債構成比率 = 固定負債 / 総資金**(60) 流動負債構成比率 = 流動負債 / 総資金**

両指標を検証することにより、「(51)負債比率」や「(52)総負債比率」が高い場合に、負債構成がどのようになっているかを把握するのに有用である。(51)や(52)が同水準ならば、(59)が相対的に高く、(60)が相対的に低い方が望ましいということになる。もっとも、(51)や(52)は前述のように低下傾向が鮮明なので問題なく、(59)、(60)ともにバランス良く低下しているのが分かる。

(61) 基本金比率 = 基本金 / 基本金要組入額

平成10年度以降上昇傾向が続いており、健全度は一段と増している。

(62) 減価償却比率 = 減価償却累計額 / 減価償却資産取得価額

平成10年度以降、継続的に上昇しているが、「(11)減価償却費 / 学校事業収入」や「(12)減価償却費比率」との整合性を考慮すると、耐用年数の短期化が主因と考えられる。

(63) 前受金保有率 = 現金預金 / 前受金

当年度に受け入れた学生生徒等納付金のうち次年度の収入に計上すべき部分が前受金であるが、これは基本的には現金預金で保有されていると考えられることから、健全性の度合いを測る指標として用いる。100%をボーダーラインとして高いほど良いということになる。平成10年度326.0%から16年度346.1%と健全性の度合いを高めているのが分かる。

なお、現金預金の代わりに満期の短い有価証券等で運用されている場合や、前受金が相対的に大きい場

合は(63)の低下要因となるので注意が必要である。

(64) 学校事業収入 - 学校事業支出 + 減価償却費

企業の営業キャッシュ・フローに当たり、学校法人の事業収入から生じたキャッシュ・フローということになる。1法人当たりのキャッシュ・フローは、平成10年度の2,154百万円から16年度は1,451百万円と6年間で年率▲6.4%のペースで減少している。

(65) 学校事業収入 - 学校事業支出 + 減価償却費 - 設備投資額

企業のフリー・キャッシュ・フローに当たり、(64)から設備投資額を控除したネットのキャッシュ・フローである。平成13~14年度にかけては設備投資が減少し、(65)の増加要因となっている。ちなみに、景気循環では平成12年11月から14年1月が景気後退局面であったことから、こうした経済環境が設備投資の減少に影響した可能性は考えられよう。15年度以降は設備投資の増加により、再び減少している。

(66) (学校事業収入 - 学校事業支出 + 減価償却費) / 流動負債

学校法人の事業収入から生じたキャッシュ・フローによって流動負債をどれだけカバーできるかを示す。低下傾向にあるとはいえ、平成16年度で51.1%というのは、単年度のキャッシュ・フローによってストックの流動負債を5割強カバーできるということを意味しているのである。

(67) (学校事業収入 - 学校事業支出 + 減価償却費) / 学校事業収入

企業のキャッシュ・フロー・マージン (= 営業キャッ

シュ・フロー／売上高)に当たり、キャッシュ・フローからみた学校事業の収支性を示す。分子部分が(64)であるため、低下傾向が避けられないものとなっている。

2) まとめ

近年においては、「(1) {(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入}／総資産」「(3) (学校事業収入－学校事業支出)／学校事業収入」「(4) 帰属収支差額／学校事業収入」に代表される収支性指標は、学校事業支出の伸びが学校事業収入の伸びを恒常的に上回っている状況を反映し、総じて低下傾向が目立つ。

また、「(36) (人件費＋教育研究経費＋管理経費)／学校事業収入」は上昇傾向が定着する一方、「(38) 学校事業収入／教職員数」は頭打ちとなるなど、生産性は全般的に低下してきている。「(42) 学校事業収入／総資産」などの効率性指標も横ばいないし低下傾向にある。

一方、「(45) 流動比率＝流動資産／流動負債」「(49) 固定比率＝固定資産／自己資金」といった安全性指標はきわめて優れており、「(51) 負債比率＝総負債／自己資金」などは一段と改善している。

ただし、「(64) 学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費」などのキャッシュ・フロー関連指標を見ると、今後の安全性に影を投げかけるものとなっている。

図表12 収支性、生産性、効率性を中心とした主に消費収支計算書関連指標

(単位：％、※は百万円、☆は1法人当たり、*は回)

指 標	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
(1) [(学校事業収入-学校事業支出)+事業外収入]÷総資産	4.0	3.7	3.5	3.1	2.7	2.5	2.2
(2) [(学校事業収入-学校事業支出)+事業外収入]÷学校事業収入	15.4	14.7	14.4	13.0	11.4	11.0	9.6
(3) (学校事業収入-学校事業支出)÷学校事業収入	10.5	10.0	9.7	8.3	6.6	6.0	4.4
(4) 帰属収支差額÷学校事業収入	13.3	12.5	12.3	10.3	8.5	8.7	7.7
(5) 帰属収支差額÷帰属収入	12.7	12.0	11.7	9.9	8.1	8.3	7.3
(6) 学校事業支出÷学校事業収入	89.5	90.0	90.3	91.7	93.4	94.0	95.6
(7) 人件費比率=人件費÷帰属収入	49.7	49.6	49.7	49.9	50.2	50.0	50.3
(8) 人件費依存率=人件費÷学生生徒等納付金	87.5	87.2	87.6	88.2	88.0	88.5	89.2
(9) 教育研究経費比率=教育研究経費÷帰属収入	29.7	30.2	30.3	31.1	32.2	32.7	33.4
(10) 管理経費比率=管理経費÷帰属収入	6.0	6.2	6.3	6.5	6.8	6.8	7.2
(11) 減価償却費÷学校事業収入	8.3	8.6	8.9	9.1	9.6	9.8	9.9
(12) 減価償却費比率=減価償却額÷消費支出	9.1	9.3	9.6	9.7	10.0	10.1	10.2
(13) 借入金等利息比率=借入金等利息÷帰属収入	0.78	0.70	0.65	0.60	0.55	0.49	0.46
(14) 借入金等利息÷(長期借入金+短期借入金)	3.425	3.114	3.003	2.773	2.654	2.441	2.247
(15) 学生生徒等納付金比率=学生生徒等納付金÷帰属収入	56.8	56.9	56.7	56.6	57.0	56.5	56.4
(16) 寄付金比率=寄付金÷帰属収入	2.3	2.3	2.9	2.6	2.3	2.2	2.0
(17) 補助金比率=補助金÷帰属収入	11.2	11.0	10.8	10.9	10.8	10.9	10.9
(18) 事業収入÷帰属収入	22.6	23.0	22.8	23.0	23.0	23.4	23.7
(19) 資産運用収入÷帰属収入	1.97	1.69	1.67	1.61	1.63	1.80	1.88
(20) 受取利息・配当金等-借入金等利息 (※) (☆)	89.6	64.4	68.8	64.0	68.2	88.4	98.5
(21) 受取利息・配当金等÷(有価証券+貸付金+引当特定預金等+現金預金)	1.087	0.869	0.832	0.764	0.752	0.836	0.872
(22) 学校事業支出÷消費支出	97.7	97.7	97.7	97.2	97.0	97.6	98.1
(23) 事業外支出÷消費支出	2.3	2.3	2.3	2.8	3.0	2.4	1.9
(24) 資産処分差額÷消費支出	1.2	1.3	1.4	1.9	2.1	1.6	1.2
(25) 学校事業収入÷帰属収入	95.3	95.6	95.5	95.5	95.5	95.2	95.1
(26) 事業外収入÷帰属収入	4.7	4.4	4.5	4.5	4.5	4.8	4.9
(27) 資産売却差額÷帰属収入	0.7	0.7	0.8	0.6	0.6	0.7	0.5
(28) 雑収入÷帰属収入	2.0	2.0	2.1	2.3	2.3	2.2	2.6
(29) 学校事業収入-学校事業支出 (※) (☆)	1,205	1,138	1,073	887	693	622	444
(30) 事業外収入-事業外支出 (※) (☆)	320	285	291	219	194	278	335
(31) 学校事業収支÷事業外収支	376.3	399.0	368.6	404.5	357.7	223.7	132.6
(32) 基本金組入率=基本金組入額÷帰属収入	15.7	14.7	14.7	13.6	12.7	12.7	12.8
(33) 消費支出比率=消費支出÷帰属収入	87.3	88.0	88.3	90.1	91.9	91.7	92.7
(34) 消費収支比率=消費支出÷消費収入	103.5	103.2	103.5	104.3	105.3	105.1	106.3
(35) 人件費+教育研究経費+管理経費 (※) (☆)	10,221	10,205	10,029	9,835	9,761	9,714	9,715
(36) (人件費+教育研究経費+管理経費)÷学校事業収入	89.5	90.0	90.3	91.7	93.4	94.0	95.6
(37) 1-[(人件費+教育研究経費+管理経費)÷学校事業収入]	10.5	10.0	9.7	8.3	6.6	6.0	4.4
(38) 学校事業収入÷教職員数 (※)	19.8	20.1	20.1	20.2	19.9	19.9	19.6
(39) 人件費÷教職員数 (※)	10.3	10.5	10.4	10.5	10.4	10.4	10.4
(40) 教育研究経費÷教職員数 (※)	6.2	6.4	6.4	6.6	6.7	6.8	6.9
(41) 帰属収支差額÷教職員数 (※)	2.6	2.5	2.5	2.1	1.7	1.7	1.5
(42) 学校事業収入÷総資産 (*)	0.26	0.25	0.25	0.24	0.23	0.23	0.23
(43) 学校事業収入÷有形固定資産 (*)	0.44	0.43	0.42	0.41	0.40	0.39	0.38
(44) 学校事業収入÷自己資金 (*)	0.32	0.31	0.30	0.29	0.28	0.27	0.27

(注) 指標のうち、(1)~(6)、(11)、(14)、(18)~(31)、(35)~(44)は大和総研資本市場調査部による

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成14、15、16、17年度版から大和総研資本市場調査部作成

図表13 安全性を中心とした主に貸借対照表およびキャッシュ・フロー関連指標

(単位：％、※は百万円、☆は1法人当たり、◇は月、△は倍)

	指 標	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
安全性	(45) 流動比率＝流動資産／流動負債	253.8	258.5	264.2	260.0	260.7	266.7	260.6
	(46) (現金預金＋有価証券＋引当特定預金等)／流動負債	494.6	512.8	539.9	548.6	568.7	582.0	585.6
	(47) (現金預金＋有価証券)／学校事業収入×12 (◇)	7.94	7.95	8.10	7.98	7.85	7.84	7.75
	(48) 未収入金／流動資産	8.8	8.9	8.7	9.2	9.4	9.4	9.5
	(49) 固定比率＝固定資産／自己資金	99.6	99.4	98.9	99.2	99.3	99.0	99.4
	(50) 固定長期適合率＝固定資産／(自己資金＋固定負債)	87.4	87.6	87.7	88.2	88.7	88.7	89.2
	(51) 負債比率＝総負債／自己資金	23.3	22.3	21.3	20.7	19.8	19.1	18.9
	(52) 総負債比率＝総負債／総資産	18.9	18.2	17.6	17.2	16.6	16.1	15.9
	(53) (長期借入金＋短期借入金)／総資産	6.2	6.0	5.6	5.4	5.1	4.8	4.8
	(54) 自己資金構成比率＝自己資金／総資金	81.1	81.8	82.4	82.8	83.4	83.9	84.1
	(55) [(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入]／借入金等利息 (△)	18.9	19.9	21.1	20.7	19.7	21.6	19.8
	(56) 固定資産構成比率＝固定資産／総資産	80.8	81.3	81.6	82.2	82.8	83.1	83.6
	(57) 流動資産構成比率＝流動資産／総資産	19.2	18.7	18.4	17.8	17.2	16.9	16.4
	(58) (有価証券＋貸付金＋引当特定預金等＋現金預金)／総資産	38.1	37.8	38.4	38.3	38.1	37.6	37.6
	(59) 固定負債構成比率＝固定負債／総資金	11.3	11.0	10.6	10.3	10.0	9.7	9.6
	(60) 流動負債構成比率＝流動負債／総資金	7.6	7.2	7.0	6.9	6.6	6.3	6.3
	(61) 基本金比率＝基本金／基本金要組入額	94.3	94.6	95.0	95.5	95.7	95.8	96.2
	(62) 減価償却比率＝減価償却累計額／減価償却資産取得価額	36.3	37.1	38.0	38.9	40.0	41.1	42.2
	(63) 前受金保有率＝現金預金／前受金	326.0	327.8	338.4	339.9	340.5	353.8	346.1
	(64) 学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費 (※) (☆)	2,154	2,110	2,061	1,866	1,697	1,630	1,451
(65) 学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費－設備投資額 (※) (☆)	1,126	987	825	897	1,023	775	759	
(66) (学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費)／流動負債	64.5	64.7	65.2	60.7	57.5	57.2	51.1	
(67) (学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費)／学校事業収入	18.8	18.6	18.6	17.4	16.2	15.8	14.3	

(注1) 指標のうち、(46)～(48)、(53)、(55)、(58)、(64)～(67)は大和総研資本市場調査部による

(注2) (67)は収支性指標

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成14、15、16、17年度版から大和総研資本市場調査部作成

図表14 消費収支計算書関連データ

(単位: 百万円、%)

	10年度	11年度	前年度比	寄与度	12年度	前年度比	寄与度	13年度	前年度比	寄与度
(消費収入の部)										
学生生徒等納付金	2,782,225	2,822,084	1.4	0.8	2,866,828	1.6	0.9	2,896,692	1.0	0.6
手数料	124,485	114,834	-7.8	-0.2	115,031	0.2	0.0	118,161	2.7	0.1
寄付金	111,950	116,322	3.9	0.1	147,081	26.4	0.6	134,835	-8.3	-0.2
補助金	547,412	544,686	-0.5	-0.1	548,035	0.6	0.1	559,822	2.2	0.2
事業収入	1,107,333	1,143,403	3.3	0.7	1,152,580	0.8	0.2	1,179,684	2.4	0.5
学校事業収入合計	4,673,405	4,741,329	1.5	1.4	4,829,555	1.9	1.8	4,889,194	1.2	1.2
資産運用収入	96,643	83,938	-13.1	-0.3	84,565	0.7	0.0	82,301	-2.7	-0.0
受取利息・配当金収入等	74,791	61,842	-17.3	-0.3	62,919	1.7	0.0	60,222	-4.3	-0.1
資産売却差額	34,333	37,061	7.9	0.1	41,034	10.7	0.1	32,366	-21.1	-0.2
雑収入	97,281	99,685	2.5	0.0	104,149	4.5	0.1	115,219	10.6	0.2
事業外収入合計	228,257	220,684	-3.3	-0.2	229,748	4.1	0.2	229,886	0.1	0.0
帰属収入合計	4,901,662	4,962,013	1.2	1.2	5,059,304	2.0	2.0	5,119,082	1.2	1.2
基本金組入額合計	770,332	729,431	-5.3	-	744,788	2.1	-	696,337	-6.5	-
消費収入合計	4,131,332	4,232,584	2.5	-	4,314,516	1.9	-	4,422,745	2.5	-
(消費支出の部)										
人件費	2,433,759	2,460,736	1.1	0.6	2,512,209	2.1	1.2	2,555,422	1.7	1.0
教育研究経費	1,454,576	1,496,483	2.9	1.0	1,532,988	2.4	0.8	1,594,017	4.0	1.4
(うち減価償却費)	(353,568)	(369,559)	(4.5)	(0.4)	(391,336)	(5.9)	(0.5)	(406,077)	(3.8)	(0.3)
管理経費	292,214	308,563	5.6	0.4	317,412	2.9	0.2	335,220	5.6	0.4
(うち減価償却費)	(34,430)	(36,995)	(7.4)	(0.1)	(38,189)	(3.2)	(0.0)	(40,198)	(5.3)	(0.0)
学校事業支出合計	4,180,549	4,265,782	2.0	2.0	4,362,609	2.3	2.2	4,484,659	2.8	2.7
借入金等利息	38,147	34,905	-8.5	-0.1	33,004	-5.4	-0.0	30,666	-7.1	-0.1
資産処分差額	53,213	57,866	8.7	0.1	63,470	9.7	0.1	86,455	36.2	0.5
徴収不能額	5,934	8,722	47.0	0.1	6,593	-24.4	-0.0	12,768	93.7	0.1
事業外支出合計	97,294	101,493	4.3	0.1	103,067	1.6	0.0	129,889	26.0	0.6
消費支出合計	4,277,843	4,367,276	2.1	2.1	4,465,677	2.3	2.3	4,614,549	3.3	3.3
帰属収支差額	623,819	594,737	-4.7	-	593,627	-0.2	-	504,533	-15.0	-
消費収支差額	-146,513	-134,694	-	-	-151,161	-	-	-191,804	-	-
法人数	409	418	2.2	-	435	4.1	-	456	4.8	-
専任教員数	115,689	116,943	1.1	-	119,375	2.1	-	121,231	1.6	-
専任職員数	120,394	118,436	-1.6	-	121,086	2.2	-	121,207	0.1	-
学生生徒等数	2,834,109	2,841,219	0.3	-	2,857,588	0.6	-	2,860,551	0.1	-

	14年度	前年度比	寄与度	15年度	前年度比	寄与度	16年度	前年度比	寄与度
(消費収入の部)									
学生生徒等納付金	2,928,055	1.1	0.6	2,954,527	0.9	0.5	2,982,905	1.0	0.5
手数料	119,685	1.3	0.0	118,367	-1.1	-0.0	114,658	-3.1	-0.1
寄付金	117,875	-12.6	-0.3	114,775	-2.6	-0.1	104,962	-8.5	-0.2
補助金	555,892	-0.7	-0.1	570,057	2.5	0.3	574,666	0.8	0.1
事業収入	1,181,232	0.1	0.0	1,224,227	3.6	0.8	1,251,354	2.2	0.5
学校事業収入合計	4,902,739	0.3	0.3	4,981,953	1.6	1.5	5,028,545	0.9	0.9
資産運用収入	83,815	1.8	0.0	94,214	12.4	0.2	99,211	5.3	0.1
受取利息・配当金収入等	60,300	0.1	0.0	68,076	12.9	0.2	73,019	7.3	0.1
資産売却差額	29,452	-9.0	-0.1	37,794	28.3	0.2	24,813	-34.3	-0.2
雑収入	119,515	3.7	0.1	117,531	-1.7	-0.0	136,778	16.4	0.4
事業外収入合計	232,782	1.3	0.1	249,539	7.2	0.3	260,802	4.5	0.2
帰属収入合計	5,135,522	0.3	0.3	5,231,492	1.9	1.9	5,289,349	1.1	1.1
基本金組入額合計	652,354	-6.3	-	664,632	1.9	-	674,839	1.5	0.2
消費収入合計	4,483,168	1.4	-	4,566,862	1.9	-	4,614,510	1.0	0.9
(消費支出の部)									
人件費	2,575,665	0.8	0.4	2,615,528	1.5	0.8	2,662,239	1.8	0.9
教育研究経費	1,652,397	3.7	1.3	1,710,687	3.5	1.2	1,765,625	3.2	1.1
(うち減価償却費)	(428,103)	(5.4)	(0.5)	(441,302)	(3.1)	(0.3)	(452,372)	(2.5)	(0.2)
管理経費	349,774	4.3	0.3	355,849	1.7	0.1	381,114	7.1	0.5
(うち減価償却費)	(42,914)	(6.8)	(0.1)	(44,674)	(4.1)	(0.0)	(46,161)	(3.3)	(0.0)
学校事業支出合計	4,577,836	2.1	2.0	4,682,064	2.3	2.2	4,808,978	2.7	2.4
借入金等利息	28,314	-7.7	-0.1	25,458	-10.1	-0.1	24,240	-4.8	-0.0
資産処分差額	99,708	15.3	0.3	78,695	-21.1	-0.4	59,930	-23.8	-0.4
徴収不能額	13,938	9.2	0.0	11,308	-18.9	-0.1	11,030	-2.5	-0.0
事業外支出合計	141,960	9.3	0.3	115,461	-18.7	-0.6	95,200	-17.5	-0.4
消費支出合計	4,719,797	2.3	2.3	4,797,526	1.6	1.6	4,904,179	2.2	2.0
帰属収支差額	415,725	-17.6	-	433,969	4.4	-	385,170	-11.2	-
消費収支差額	-236,629	-	-	-230,663	-	-	-289,669	-	-
法人数	469	2.9	-	482	2.8	-	495	2.7	-
専任教員数	123,324	1.7	-	125,668	1.9	-	128,827	2.5	-
専任職員数	123,528	1.9	-	125,267	1.4	-	127,504	1.8	-
学生生徒等数	2,867,078	0.2	-	2,879,046	0.4	-	2,882,737	0.1	-

(注) 行方向(横方向)に関しては、図表サイズの関係で2段に分けて掲載

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成14、15、16、17年度版から大和総研資本市場調査部作成

図表15 貸借対照表関連データ

(単位：百万円、%)

	10年度	11年度	前年度比	寄与度	12年度	前年度比	寄与度	13年度	前年度比	寄与度
固定資産	14,602,981	15,284,449	4.7	3.8	16,066,921	5.1	4.2	16,810,338	4.6	3.8
有形固定資産	10,563,532	11,030,715	4.4	2.6	11,559,679	4.8	2.8	12,025,721	4.0	2.4
土地	2,731,256	2,879,990	5.4	0.8	3,071,257	6.6	1.0	3,213,978	4.6	0.7
建物	5,545,582	5,791,168	4.4	1.4	6,062,412	4.7	1.4	6,340,011	4.6	1.4
図書	810,053	849,725	4.9	0.2	891,889	5.0	0.2	929,700	4.2	0.2
建設仮勘定	208,184	210,697	1.2	0.0	219,378	4.1	0.0	194,919	-11.1	-0.1
その他の固定資産	4,039,449	4,253,735	5.3	1.2	4,507,241	6.0	1.3	4,784,617	6.2	1.4
有価証券	293,859	354,126	20.5	0.3	436,476	23.3	0.4	512,558	17.4	0.4
長期貸付金	124,861	117,411	-6.0	-0.0	122,131	4.0	0.0	131,427	7.6	0.0
退職給与引当特定預金	530,854	545,261	2.7	0.1	565,775	3.8	0.1	600,176	6.1	0.2
施設設備引当特定預金	999,956	1,007,267	0.7	0.0	1,043,562	3.6	0.2	1,068,763	2.4	0.1
減価償却引当特定預金	550,831	605,032	9.8	0.3	660,929	9.2	0.3	749,339	13.4	0.4
その他引当特定預金	653,771	692,918	6.0	0.2	765,284	10.4	0.4	787,455	2.9	0.1
第3号基本基金引当資産	626,367	642,362	2.6	0.1	697,479	8.6	0.3	717,749	2.9	0.1
流動資産	3,463,926	3,522,349	1.7	0.3	3,634,979	3.2	0.6	3,642,487	0.2	0.0
現金預金	2,627,249	2,637,255	0.4	0.1	2,707,638	2.7	0.4	2,696,063	-0.4	-0.1
未収入金	306,071	313,960	2.6	0.0	316,284	0.7	0.0	335,441	6.1	0.1
短期貸付金	8,074	12,646	56.6	0.0	12,339	-2.4	-0.0	12,874	4.3	0.0
有価証券	466,786	502,695	7.7	0.2	551,022	9.6	0.3	554,247	0.6	0.0
資産合計	18,066,908	18,806,799	4.1	4.1	19,701,900	4.8	4.8	20,452,825	3.8	3.8
固定負債	2,047,359	2,061,127	0.7	0.4	2,084,766	1.1	0.7	2,112,075	1.3	0.8
長期借入金	941,176	934,323	-0.7	-0.2	921,190	-1.4	-0.4	908,915	-1.3	-0.4
退職給与引当金	979,087	1,005,310	2.7	0.8	1,039,584	3.4	1.0	1,071,178	3.0	0.9
流動負債	1,364,738	1,362,380	-0.2	-0.1	1,375,781	1.0	0.4	1,401,100	1.8	0.7
短期借入金	172,569	186,762	8.2	0.4	177,950	-4.7	-0.3	197,128	10.8	0.6
前受金	805,820	804,564	-0.2	-0.0	800,023	-0.6	-0.1	793,236	-0.8	-0.2
負債合計	3,412,097	3,423,507	0.3	0.3	3,460,548	1.1	1.1	3,513,176	1.5	1.5
基本基金	15,103,578	15,932,458	5.5	-	16,888,226	6.0	-	17,741,930	5.1	-
基本基金未組入額	905,165	902,734	-0.3	-	886,341	-1.8	-	830,432	-6.3	-
消費収支差額累計	-448,768	-549,167	-	-	-646,874	-	-	-802,281	-	-
減価償却累計額	3,870,085	4,171,068	7.8	-	4,520,906	8.4	-	4,879,989	7.9	-
減価償却資産取得価額	10,673,345	11,250,337	5.4	-	11,886,839	5.7	-	12,555,567	5.6	-
設備投資額	420,290	469,696	11.8	-	537,645	14.5	-	441,583	-17.9	-

	14年度	前年度比	寄与度	15年度	前年度比	寄与度	16年度	前年度比	寄与度
固定資産	17,421,974	3.6	3.0	17,971,234	3.2	2.6	18,616,274	3.6	3.0
有形固定資産	12,384,058	3.0	1.8	12,743,243	2.9	1.7	13,114,287	2.9	1.7
土地	3,383,316	5.3	0.8	3,480,238	2.9	0.5	3,666,154	5.3	0.9
建物	6,538,096	3.1	1.0	6,702,343	2.5	0.8	6,893,913	2.9	0.9
図書	970,453	4.4	0.2	1,008,042	3.9	0.2	1,042,495	3.4	0.2
建設仮勘定	152,855	-21.6	-0.2	206,023	34.8	0.3	177,332	-13.9	-0.1
その他の固定資産	5,037,916	5.3	1.2	5,227,990	3.8	0.9	5,501,987	5.2	1.3
有価証券	609,268	18.9	0.5	632,931	3.9	0.1	659,694	4.2	0.1
長期貸付金	138,559	5.4	0.0	143,188	3.3	0.0	137,713	-3.8	-0.0
退職給与引当特定預金	627,581	4.6	0.1	646,957	3.1	0.1	659,043	1.9	0.1
施設設備引当特定預金	1,085,020	1.5	0.1	1,129,884	4.1	0.2	1,168,427	3.4	0.2
減価償却引当特定預金	826,215	10.3	0.4	889,473	7.7	0.3	972,593	9.3	0.4
その他引当特定預金	777,409	-1.3	-0.0	669,160	-13.9	-0.5	731,256	9.3	0.3
第3号基本基金引当資産	736,081	2.6	0.1	767,015	4.2	0.1	785,746	2.4	0.1
流動資産	3,607,377	-1.0	-0.2	3,661,095	1.5	0.3	3,659,740	-0.0	-0.0
現金預金	2,669,707	-1.0	-0.1	2,740,653	2.7	0.3	2,695,664	-1.6	-0.2
未収入金	339,324	1.2	0.0	342,620	1.0	0.0	346,508	1.1	0.0
短期貸付金	12,645	-1.8	-0.0	11,848	-6.3	-0.0	10,639	-10.2	-0.0
有価証券	538,278	-2.9	-0.1	513,317	-4.6	-0.1	552,323	7.6	0.2
資産合計	21,029,351	2.8	2.8	21,632,329	2.9	2.9	22,276,015	3.0	3.0
固定負債	2,098,039	-0.7	-0.4	2,101,977	0.2	0.1	2,140,609	1.8	1.1
長期借入金	875,948	-3.6	-0.9	862,223	-1.6	-0.4	895,892	3.9	1.0
退職給与引当金	1,096,526	2.4	0.7	1,118,044	2.0	0.6	1,124,094	0.5	0.2
流動負債	1,383,691	-1.2	-0.5	1,372,815	-0.8	-0.3	1,404,461	2.3	0.9
短期借入金	191,037	-3.1	-0.2	180,675	-5.4	-0.3	182,698	1.1	0.1
前受金	784,079	-1.2	-0.3	774,675	-1.2	-0.3	778,860	0.5	0.1
負債合計	3,481,730	-0.9	-0.9	3,474,792	-0.2	-0.2	3,545,070	2.0	2.0
基本基金	18,574,151	4.7	-	19,392,534	4.4	-	20,244,447	4.4	-
基本基金未組入額	831,575	0.1	-	842,450	1.3	-	792,334	-5.9	-
消費収支差額累計	-1,026,530	-	-	-1,234,997	-	-	-1,513,503	-	-
減価償却累計額	5,240,549	7.4	-	5,604,803	7.0	-	5,990,366	6.9	-
減価償却資産取得価額	13,106,242	4.4	-	13,641,518	4.1	-	14,206,125	4.1	-
設備投資額	316,273	-28.4	-	412,353	30.4	-	342,353	-17.0	-

(注1) 行方向(横方向)に関しては、図表サイズの関係で2段に分けて掲載

(注2) 減価償却資産取得価額、設備投資額は大和総研資本市場調査部の推計値

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成14、15、16、17年度版から大和総研資本市場調査部作成

2. 大学を設置している学校法人の決算書類の学生生徒等数規模別データ（平成16年度）による分析

1) 個別財務指標の分析

(1) 収支性指標【図表16】

(1) { (学校事業収入－学校事業支出) + 事業外収入 } / 総資産

企業の使用総資本事業利益率(ROA)に該当する(1)は全国平均2.2%に対して、[2～3千人]が2.9%、[5～8千人]が2.5%、[10千人～]が2.6%と高い一方で、[0.5～1千人]が1.5%、[1～2千人]が0.6%、[3～5千人]が1.3%と低く、両グループでかなりの格差を生じている¹⁶⁾。傾向的には規模の拡大と当該指標の上昇とがほぼリンクする形となっている。

格差の要因は主に分子部分の「(29)学校事業収入－学校事業支出」の格差から生じており、これは収支バランスの格差として「(6)学校事業支出／学校事業収入」に明確に反映されている。その内訳を見ると、[0.5～1千人]、[1～2千人]は「(9)教育研究経費比率」がともに高く、[3～5千人]は「(7)人件費比率」が高くなっている。一方、コア収入のウエイトを示す「(15)学生生徒等納付金比率」は[0.5～1千人]、[1～2千人]ともきわめて低く、全国平均を大幅に下回っている。

(2) { (学校事業収入－学校事業支出) + 事業外収入 } / 学校事業収入

(3) (学校事業収入－学校事業支出) / 学校事業収入

企業の売上高事業利益率に当たる(2)、同じく売上高営業利益率に当たる(3)は(1)と分子部分が等しいか、

もしくは近似しているため、(1)にほぼリンクする形となっている。(2)を見ると、全国平均9.6%に対して、[2～3千人]が11.3%、[5～8千人]が12.3%、[10千人～]が11.6%と高く、[0.5～1千人]が5.6%、[1～2千人]が2.0%、[3～5千人]が6.9%と低い。(3)についても、全国平均4.4%に対して、[5～8千人]が7.1%、[10千人～]が6.7%と高く、[0.5～1千人]が0.5%、[1～2千人]が▲0.8%と低い。ただし、[2～3千人]は(2)が11.3%と高い一方で(3)が2.3%と低くなっているが、これは「(26)事業外収入／帰属収入」が8.3%と高いためである。これを除けば、(1)のストックに対する収入の比率も、(2)、(3)のフローに対する収入の比率もともに高いグループ、低いグループが同一ということになる。

(4) 帰属収支差額 / 学校事業収入

(5) 帰属収支差額 / 帰属収入

企業の売上高経常利益率に当たる(4)の分子部分である帰属収支差額と上述の(1)～(3)の分子部分との違いは事業外支出を減じている点であるが、基本的には(1)～(3)とリンクしている。(5)についても同様である。

(6) 学校事業支出 / 学校事業収入

企業の売上高販管費比率に該当する。全国平均95.6%に対して、[～0.5千人]が142.6%、[1～2千人]が100.8%と100%超となっているものの、その他を見ると、[0.5～1千人]が99.5%、[10千人～]が93.3%というように、基本的には規模が拡大するにしたがって低下する傾向が明瞭である。

16) [～0.5千人]については、「(27)資産売却差額／帰属収入」が34.0%と突出して高いため、評価から除外した。「(2) { (学校事業収入－学校事業支出) + 事業外収入 } / 学校事業収入」「(3) (学校事業収入－学校事業支出) / 学校事業収入」「(4) 学校事業収入 / 総資産」についても同様である。

(7) 人件費比率 = 人件費 / 帰属収入

(8) 人件費依存率 = 人件費 / 学生生徒等納付金

(9) 教育研究経費比率 = 教育研究経費 / 帰属収入

(10) 管理経費比率 = 管理経費 / 帰属収入

(7)は(1)のところでも指摘したように、全国平均50.3%に対して、[3~5千人]が54.2%と高いほかはほぼ50%前後に収れんしている。しかしながら、(8)を見ると、[~0.5千人]が148.4%、[0.5~1千人]が136.7%、[1~2千人]が197.5%、[2~3千人]が115.3%と100%を超えている一方、[3~5千人]が82.8%、[5~8千人]が77.4%、[8~10千人]が84.0%、[10千人~]が77.2%とすべて100%を大幅に下回っており、[2~3千人]の規模以下のグループと[3~5千人]の規模以上のグループとの格差が明瞭に表れている。

(9)は全国平均33.4%に対して、[0.5~1千人]が40.3%、[1~2千人]が42.6%と高い。一方、[~0.5千人]が28.0%、[3~5千人]が29.2%、[5~8千人]が28.9%と低くなっている。

(10)は[~0.5千人]が10.1%、[3~5千人]が10.0%と高くなっている。

(11) 減価償却費 / 学校事業収入

(12) 減価償却費比率 = 減価償却額 / 消費支出

企業の売上高減価償却比率に当たる(11)は全国平均9.9%に対して、[~0.5千人]が22.1%と際立って高く、(12)を見ても14.3%と最も高いことから、近年に設備投資が活発化したことがうかがえる。

(13) 借入金等利息比率 = 借入金等利息 / 帰属収入

(14) 借入金等利息 / (長期借入金 + 短期借入金)

(13)は[~0.5千人]が1.2%と最も高く、企業の有利子負債金利に当たる(14)についても全国平均2.247%に対して、[~0.5千人]が2.728%と最も高くなっており、(13)の高さを裏付けている。

(15) 学生生徒等納付金比率 = 学生生徒等納付金 / 帰属収入

(16) 寄付金比率 = 寄付金 / 帰属収入

(17) 補助金比率 = 補助金 / 帰属収入

(18) 事業収入 / 帰属収入

(15)は全国平均56.4%に対して、(8)と同様、規模別格差が際立っている。すなわち、[2~3千人]の規模以下のグループでは25.1~41.3%と低く、[3~5千人]規模以上のグループは61.2~66.5%と高くなっており、両グループに大きな格差が生じているのである。(15)の低いグループを見ると、[0.5~1千人]、[1~2千人]、[2~3千人]は(18)の高さ(それぞれ50.0%、59.7%、36.8%)でカバーしている。また、[~0.5千人]については、(16)を8.5%、(17)を13.9%、(19)を6.6%とそれぞれ高めることでカバーしている。

(19) 資産運用収入 / 帰属収入

(20) 資産運用収入 - 借入金等利息¹⁷⁾

(21) 資産運用収入 / (有価証券 + 貸付金 + 引当特定預金等 + 現金預金)¹⁸⁾

(19)は全国平均1.9%に対して、[~0.5千人]が6.6%、[0.5~1千人]が3.2%と高く、後者については、企業

17) 受取利息・配当金等が非公表のため、資産運用収入で代替した。

18) 受取利息・配当金等を資産運用収入で代替したため、全国平均で0.313%かさ上げされている。したがって、規模別の数値もかさ上げ分を考慮する必要がある。

の金融収支にほぼ該当する(20)も149百万円と規模別で3位になっている。(21)を見ると、全国平均1.185%に対して、[~0.5千人]が2.160%、[0.5~1千人]が2.252%と高く、次いで[2~3千人]の1.682%と続く。

(22) 学校事業支出／消費支出

(23) 事業外支出／消費支出

(24) 資産処分差額／消費支出

全国平均での(22)、(23)両指標の比はおよそ98:2程度である。その中で、[~0.5千人]が92.3:7.7となっているが、これは(24)の高さに起因している。

(25) 学校事業収入／帰属収入

(26) 事業外収入／帰属収入

(27) 資産売却差額／帰属収入

(28) 雑収入／帰属収入

全国平均での(25)、(26)両指標の比はおよそ95:5といったところであるが、[~0.5千人]が56.5:43.5と構成割合が大きく異なっている。これは(27)が34.0%と突出して高いことが原因である。これを除くと、[2~3千人]が91.7:8.3と平均からややかい離しているが、これは(28)が5.4%と高くなっているためである。

(29) 学校事業収入－学校事業支出

(30) 事業外収入－事業外支出

(31) 学校事業収支／事業外収支

(29)は企業の営業収支、(30)は同じく営業外収支に該当する。(29)と(30)のバランスは(31)に示されているとおり、全国平均で(29):(30)=13:10程度であるが、[0.5~1千人]が1:10、[2~3千人]が3:10

であり、[~0.5千人]、[1~2千人]に至っては(29)がマイナスとなっている。

(32) 基本金組入率＝基本金組入額／帰属収入

全国平均12.8%に対して、[~0.5千人]の8.4%、[0.5~1千人]の7.7%、[1~2千人]の8.1%が相対的に低い。

(33) 消費支出比率＝消費支出／帰属収入

(34) 消費収支比率＝消費支出／消費収入

(33)は全国平均92.7%に対して、いずれも100%を下回っている。なお、[~0.5千人]は(33)が87.3%と最も低い一方で、「(6)学校事業支出／学校事業収入」は142.6%と突出して高かったが、これは前述のように、(25)と(26)の構成割合が他と全く異なっているためである。その他については、(33)は(6)にほぼリンクしており、(34)についても同様である。

(2) 生産性指標【図表16】

(35) 人件費＋教育研究経費＋管理経費

(36) (人件費＋教育研究経費＋管理経費)／学校事業収入

(37) 1－{(人件費＋教育研究経費＋管理経費)／学校事業収入}

企業の損益分岐点売上高に当たる(35)は、ほぼ規模の拡大に比例して増大している。そうした中で相対比較でいえば、[1~2千人]が大きく、[2~3千人]もやや大きいといえる。損益分岐点比率に当たる(36)は学生生徒等数が拡大するにつれ低下する傾向がみられることから、規模の経済性が認められる。ちなみに、[5~8千人]が(36)は最も低いことから、企業の安全余裕度に当たる(37)は7.1%と最も高くなっている。

(38) 学校事業収入／教職員数

(39) 人件費／教職員数

(40) 教育研究経費／教職員数

(41) 帰属収支差額／教職員数

教職員1人当たりの学校事業収入を示す(38)は、規模の拡大につれて上昇する傾向が鮮明である。教職員1人当たりの人件費ないしは教育研究経費を示す(39)や(40)にも同様の傾向がみられる。さらに、教職員1人当たりの帰属収支差額を示す(41)を見ると、これも同様に規模の拡大による上昇が明瞭であり、結局のところ、前述のような規模の経済性の結果としてもたらされているといえよう。

(3) 効率性指標【図表16】

(42) 学校事業収入／総資産

(43) 学校事業収入／有形固定資産

(44) 学校事業収入／自己資金

企業の使用総資本回転率に該当する(42)は、全国平均0.23回に対して、[0.5～1千人]の0.26回、[1～2千人]の0.31回、[2～3千人]の0.25回が相対的に高い。(43)、(44)についても同様に[0.5～1千人]、[1～2千人]、[2～3千人]が高い数値を示している。[～0.5千人]および[10千人～]を除くと、これらの指標は、規模の拡大につれて低下する傾向がみられるが、これは分母部分の資産の相対的な格差が影響しているということができよう。

(4) 安全性指標【図表17】

(45) 流動比率＝流動資産／流動負債

(46) (現金預金＋有価証券＋引当特定預金等)／流動負債

(47) (現金預金＋有価証券)／学校事業収入×12

(48) 未収入金／流動資産

1年以内の短期債務支払能力を示し200%以上が

望ましいとされる(45)は、程度の差はあれ、いずれも200%を上回っており問題ない。補助的指標の(46)を見ても同様であり、短期債務支払能力は優れていると判断される。企業の手元流動性比率に当たる(47)を見ても、最も低い[0.5～1千人]でも6.35ヵ月と高い。一方、(48)は[～0.5千人]が32.1%と突出して高くなっている。

(49) 固定比率＝固定資産／自己資金

(50) 固定長期適合率＝固定資産／(自己資金＋固定負債)

固定資産をどれだけ自己資金でカバーしているかを示し100%以下が望ましいとされる(49)は、全国平均が99.4%で、[0.5～1千人]、[8～10千人]、[10千人～]が100%を上回っている。もっとも、補完的指標である(50)を見ると、いずれも100%を大きく下回っており、調達面で全く問題ないと判断できる。

(51) 負債比率＝総負債／自己資金

(52) 総負債比率＝総負債／総資産

(53) (長期借入金＋短期借入金)／総資産

(54) 自己資金構成比率＝自己資金／総資金

総負債額と自己資金の比率を示す(51)は、全国平均18.9%に対して、[～0.5千人]を除き、[3～5千人]の規模以上のグループは[2～3千人]の規模以下のグループに比べて低いという傾向がみられ、ここでも規模の格差が生じている。(52)についても同様である。したがって、(54)については[3～5千人]の規模以上のグループは[2～3千人]の規模以下のグループに比べて当然ながら高くなっている。ただし、企業の有利子負債依存度に当たる(53)については、こうした傾向はやや薄れている。

(55) { (学校事業収入－学校事業支出) ＋ 事業外収入 } / 借入金等利息

企業のインタレスト・カバレッジ・レシオに当たり、金融費用の支払安全度の度合いを示す(55)は全国平均は19.8倍だが、最も高い[10千人～]は29.3倍であるのに対して、[1～2千人]は5.2倍というように規模別格差が目立っている。また、傾向的には(55)も規模の拡大による増加が認められるものの、[0.5～1千人]が20.7倍と高く、[3～5千人]が9.7倍と低いなど、傾向からのかい離もみられる。「(13)借入金等利息比率」を見ると、前者が0.3%と最も低く、後者は0.7%と最も高いことから分母部分によるものだろう。その他については、(13)に差がみられない一方、(1)～(5)で述べたように分子部分に格差があることから、主因は学校事業のコア部分の収支格差であろう。

(56) 固定資産構成比率＝固定資産／総資産

(57) 流動資産構成比率＝流動資産／総資産

(58) (有価証券＋貸付金＋引当特定預金等＋現金預金) / 総資産

全国平均での(56)と(57)の比はほぼ84:16となっている。一般的には、(56)が低く、(57)が高いのが望ましいとされている。規模別で大幅な格差はみられないが、それでも、[1～2千人]と[8～10千人]では8.2%ポイントの差がある。

総資産に占める金融資産構成比率を表す(58)も、全国平均37.6%に対して、規模別で大きな格差はみられない。(57)が低い場合でも、(58)が一定の水準であれば問題ないと判断される。たとえば、[8～10千人]を見ると、(57)は12.3%と全国平均16.4%を大きく下回っているが、(58)は40.8%と規模別で2位であることが分かる。

(59) 固定負債構成比率＝固定負債／総資金

(60) 流動負債構成比率＝流動負債／総資金

「(51)負債比率」や「(52)総負債比率」が高い場合、両指標を検証し、負債構成がどのようになっているかを把握するのに有用である。たとえば、(51)が同水準ならば、(59)が相対的に高く、(60)が相対的に低い方が望ましいということになる。規模別で見ると、全般的に(51)や(52)が低いこともあり、問題となるようなところは見当たらない。

(61) 基本金比率＝基本金／基本金要組入額

「(32)基本金組入率」では格差がみられたが、(61)を見ると、ほとんど95～96%程度で横一線であり、規模別の格差は認められない。

(62) 減価償却比率＝減価償却累計額／減価償却資産取得価額

全国平均42.2%に対して、[～0.5千人]が49.3%と最も高いが、「(11)減価償却費／学校事業収入」「(12)減価償却費比率」ともに最も高いことから、耐用年数が短く設定されていることが要因と考えられる。

(63) 前受金保有率＝現金預金／前受金

100%がボーダーラインとして高いほど良い。全般的に高水準であるが、規模別でかなりの格差が認められる。たとえば、[1～2千人]と[10千人～]では275%ポイントもの格差がある。ただし、現金預金の代わりに満期の短い有価証券等で運用されている可能性(分子要因)や、前受金の格差(分母要因)といった点も考慮すべきだろう。

(64) 学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費

企業の営業キャッシュ・フローに当たり、学校法人の

事業収入から生じたキャッシュ・フローということになる。ここでは1法人当たりのキャッシュ・フローを算出しているが、学生生徒等数の拡大に応じてキャッシュ・フローが増加する規模の優位性が明確に示されている。

(65) 学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費－ 設備投資額

企業のフリー・キャッシュ・フローに当たり、(64)から設備投資額を控除したネットのキャッシュ・フローである。[～0.5千人]、[0.5～1千人]、[3～5千人]、[8～10千人]については、個別要因から(64) < (65) となっている¹⁹⁾。

(66) (学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費) ／流動負債

学校法人の事業収入から生じたキャッシュ・フローによって流動負債をどれだけカバーできるかを示す。(66)も規模の拡大により上昇する傾向がみられる。ただし、絶対的には[～0.5千人]を除くと[0.5～1千人]が最も低い、それでも34.5%という高い水準である。最も高い[8～10千人]に至っては62.5%となっている。これは単年度のキャッシュ・フローによってストックの流動負債を6割強カバーできるということを意味している。その反面で、(66)が高いということは、現在のキャッシュ・フローがさらなるキャッシュ・フローを生み出すための源泉として十分に活用されていないという見方をすることもできる。

(67) (学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費) ／学校事業収入

企業のキャッシュ・フロー・マージン(＝営業キャッ

シュ・フロー／売上高)に当たり、キャッシュ・フローからみた学校事業の収支性を示す。[5～8千人]の規模以上のグループは一段と高くなっている。もっとも、(67)が10%以上というのは絶対的には高い数値であるといえよう。

2) まとめ

「(1){(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入}／総資産」「(3)(学校事業収入－学校事業支出)／学校事業収入」「(4)帰属収支差額／学校事業収入」に代表される収支性指標は、学生生徒等数[2～3千人]、[5～8千人]、[10千人～]に優位性が認められる。生産性指標を見ると、学生生徒等数が拡大するにつれ、「(38)学校事業収入／教職員数」が上昇し、「(36)(人件費＋教育研究経費＋管理経費)／学校事業収入」が低下する傾向が明確であることから、規模の経済性が大きな要因であるとみられる。

また、「(42)学校事業収入／総資産」などの効率性指標については、学生生徒等数[0.5～1千人]、[1～2千人]が優れており、規模の拡大による優位性がみられなくなる。

一方、「(45)流動比率＝流動資産／流動負債」「(49)固定比率＝固定資産／自己資金」といった安全性指標では、規模別格差は認められないものの、「(51)負債比率＝総負債／自己資金」を見ると、規模の拡大による優位性が認められる。

「(64)学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費」などのキャッシュ・フロー関連指標においても規模の優位性は顕著である。

19) 個別要因としては主に、①資産売却による有形固定資産の減少、②該当部門の法人数の減少、③建設仮勘定要因が挙げられる。[～0.5千人]、[0.5～1千人]は①、[3～5千人]は③、[8～10千人]は②が主因とみられる。

図表16 収支性、生産性、効率性を中心とした主に消費収支計算書関連指標（平成16年度、学生生徒等数規模別）

（単位：％、※は百万円、☆は1法人当たり、*は回）

指 標	～0.5千人	0.5～1千人	1～2千人	2～3千人	3～5千人	5～8千人	8～10千人	10千人～	全 国
(1) [(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入]／総資産	2.6	1.5	0.6	2.9	1.3	2.5	1.9	2.6	2.2
(2) [(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入]／学校事業収入	34.5	5.6	2.0	11.3	6.9	12.3	9.4	11.6	9.6
(3) (学校事業収入－学校事業支出)／学校事業収入	-42.6	0.5	-0.8	2.3	2.4	7.1	4.1	6.7	4.4
(4) 帰属収支差額／学校事業収入	22.6	5.0	0.2	9.9	4.8	8.7	8.3	10.1	7.7
(5) 帰属収支差額／帰属収入	12.7	4.7	0.2	9.1	4.6	8.3	7.8	9.6	7.3
(6) 学校事業支出／学校事業収入	142.6	99.5	100.8	97.7	97.6	92.9	95.9	93.3	95.6
(7) 人件費比率＝人件費／帰属収入	42.4	46.1	49.5	47.6	54.2	51.5	51.4	49.7	50.3
(8) 人件費依存率＝人件費／学生生徒等納付金	148.4	136.7	197.5	115.3	82.8	77.4	84.0	77.2	89.2
(9) 教育研究経費比率＝教育研究経費／帰属収入	28.0	40.3	42.6	33.7	29.2	28.9	32.3	33.1	33.4
(10) 管理経費比率＝管理経費／帰属収入	10.1	8.2	6.0	8.3	10.0	7.9	7.4	6.1	7.2
(11) 減価償却費／学校事業収入	22.1	10.1	8.7	9.3	11.1	10.3	10.6	9.8	9.9
(12) 減価償却費比率＝減価償却額／消費支出	14.3	10.1	8.5	9.4	11.1	10.7	10.9	10.3	10.2
(13) 借入金等利息比率＝借入金等利息／帰属収入	1.2	0.3	0.4	0.6	0.7	0.6	0.4	0.4	0.5
(14) 借入金等利息／(長期借入金＋短期借入金)	2.728	1.749	2.289	2.229	2.612	2.018	1.970	2.279	2.247
(15) 学生生徒等納付金比率＝学生生徒等納付金／帰属収入	28.6	33.7	25.1	41.3	65.5	66.5	61.2	64.4	56.4
(16) 寄付金比率＝寄付金／帰属収入	8.5	2.9	2.0	2.0	1.6	2.2	2.5	1.8	2.0
(17) 補助金比率＝補助金／帰属収入	13.9	7.7	9.9	10.8	13.7	12.1	10.2	10.2	10.9
(18) 事業収入／帰属収入	4.9	50.0	59.7	36.8	13.2	12.3	18.7	15.6	23.7
(19) 資産運用収入／帰属収入	6.6	3.2	0.9	2.2	1.6	2.1	2.4	1.9	1.9
(20) 資産運用収入－借入金等利息(※) (☆)	61	149	44	106	54	143	329	493	151
(21) 資産運用収入 ／(有価証券＋貸付金＋引当特定預金等＋現金預金)	2.160	2.252	0.864	1.682	0.884	1.129	1.265	1.197	1.185
(22) 学校事業支出／消費支出	92.3	99.3	98.3	98.6	97.8	96.3	98.8	98.4	98.1
(23) 事業外支出／消費支出	7.7	0.7	1.7	1.4	2.2	3.7	1.2	1.6	1.9
(24) 資産処分差額／消費支出	6.1	0.3	0.8	0.6	1.2	2.7	0.7	1.1	1.2
(25) 学校事業収入／帰属収入	56.5	95.1	97.3	91.7	95.7	95.0	94.9	95.3	95.1
(26) 事業外収入／帰属収入	43.5	4.9	2.7	8.3	4.3	5.0	5.1	4.7	4.9
(27) 資産売却差額／帰属収入	34.0	0.1	0.1	0.7	0.2	0.8	0.3	0.3	0.5
(28) 雑収入／帰属収入	3.0	1.6	1.7	5.4	2.6	2.1	2.3	2.5	2.6
(29) 学校事業収入－学校事業支出(※) (☆)	-267	26	-59	139	134	625	616	2,099	444
(30) 事業外収入－事業外支出(※) (☆)	408	214	75	455	134	146	635	1,067	335
(31) 学校事業収支／事業外収支	-	12.0	-	30.5	100.5	428.2	97.1	196.7	132.6
(32) 基本金組入率＝基本金組入額／帰属収入	8.4	7.7	8.1	14.2	12.9	13.8	13.9	13.6	12.8
(33) 消費支出比率＝消費支出／帰属収入	87.3	95.3	99.8	90.9	95.4	91.7	92.2	90.4	92.7
(34) 消費収支比率＝消費支出／消費収入	95.2	103.2	108.6	106.0	109.5	106.4	107.1	104.6	106.3
(35) 人件費＋教育研究経費＋管理経費(※) (☆)	893	4,825	7,491	5,871	5,457	8,206	14,532	29,206	9,715
(36) (人件費＋教育研究経費＋管理経費)／学校事業収入	142.6	99.5	100.8	97.7	97.6	92.9	95.9	93.3	95.6
(37) 1－[(人件費＋教育研究経費＋管理経費)／学校事業収入]	-42.6	0.5	-0.8	2.3	2.4	7.1	4.1	6.7	4.4
(38) 学校事業収入／教職員数(※)	11.4	15.7	15.2	16.5	17.8	19.7	21.3	23.8	19.6
(39) 人件費／教職員数(※)	8.6	7.6	7.7	8.6	10.1	10.7	11.6	12.4	10.4
(40) 教育研究経費／教職員数(※)	5.7	6.7	6.6	6.1	5.4	6.0	7.3	8.3	6.9
(41) 帰属収支差額／教職員数(※)	2.6	0.8	0.0	1.6	0.9	1.7	1.8	2.4	1.5
(42) 学校事業収入／総資産(*)	0.08	0.26	0.31	0.25	0.19	0.20	0.20	0.23	0.23
(43) 学校事業収入／有形固定資産(*)	0.15	0.48	0.52	0.42	0.31	0.35	0.35	0.38	0.38
(44) 学校事業収入／自己資金(*)	0.08	0.32	0.38	0.31	0.22	0.24	0.23	0.27	0.27

(注) 指標のうち、(1)～(6)、(11)、(14)、(18)～(31)、(35)～(44)は大和総研資本市場調査部による

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成17年度版から大和総研資本市場調査部作成

図表17 安全性を中心とした主に貸借対照表およびキャッシュ・フロー関連指標（平成16年度、学生生徒等数規模別）

（単位：％、※は百万円、☆は1法人当たり、◇は月、△は倍）

指 標	～0.5千人	0.5～1千人	1～2千人	2～3千人	3～5千人	5～8千人	8～10千人	10千人～	全 国
(45) 流動比率＝流動資産／流動負債	291.5	211.7	307.0	262.2	306.0	297.8	258.9	221.4	260.6
(46) (現金預金＋有価証券＋引当特定預金等)／流動負債	844.7	477.5	513.4	504.1	610.6	614.8	850.9	565.4	585.6
(47) (現金預金＋有価証券)／学校事業収入×12 (◇)	9.09	6.35	6.52	7.35	10.30	10.36	6.48	6.79	7.75
(48) 未収入金／流動資産	32.1	16.3	16.6	13.2	6.2	6.1	9.3	8.6	9.5
(49) 固定比率＝固定資産／自己資金	94.7	102.6	98.3	99.0	95.9	96.3	102.1	101.6	99.4
(50) 固定長期適合率＝固定資産／(自己資金＋固定負債)	90.3	90.2	85.2	87.7	87.2	86.5	92.1	91.6	89.2
(51) 負債比率＝総負債／自己資金	10.2	23.7	23.6	21.4	16.7	18.8	16.4	18.6	18.9
(52) 総負債比率＝総負債／総資産	9.3	19.2	19.1	17.6	14.3	15.8	14.1	15.7	15.9
(53) (長期借入金＋短期借入金)／総資産	5.7	4.1	5.2	7.0	5.2	5.9	3.9	4.0	4.8
(54) 自己資金構成比率＝自己資金／総資産	90.7	80.8	80.9	82.4	85.7	84.2	85.9	84.3	84.1
(55) [(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入]／借入金等利息 (△)	16.9	20.7	5.2	18.5	9.7	20.9	24.6	29.3	19.8
(56) 固定資産構成比率＝固定資産／総資産	85.9	83.0	79.5	81.5	82.1	81.0	87.7	85.7	83.6
(57) 流動資産構成比率＝流動資産／総資産	14.1	17.0	20.5	18.5	17.9	19.0	12.3	14.3	16.4
(58) (有価証券＋貸付金＋引当特定預金等＋現金預金)／総資産	41.5	38.6	34.7	35.9	36.4	39.8	40.8	37.4	37.6
(59) 固定負債構成比率＝固定負債／総資金	4.4	11.1	12.4	10.6	8.5	9.5	9.4	9.2	9.6
(60) 流動負債構成比率＝流動負債／総資金	4.8	8.0	6.7	7.0	5.8	6.4	4.7	6.5	6.3
(61) 基本金比率＝基本金／基本金要組入額	98.5	96.6	95.7	95.8	95.5	96.8	96.4	96.4	96.2
(62) 減価償却比率＝減価償却累計額／減価償却資産取得価額	49.3	44.4	44.9	44.4	39.2	41.1	42.1	42.2	42.2
(63) 前受金保有率＝現金預金／前受金	449.7	340.9	549.1	447.8	390.1	367.1	352.2	273.3	346.1
(64) 学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費 (※) (☆)	-128	517	587	696	752	1,536	2,220	5,156	1,451
(65) 学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費－設備投資額 (※) (☆)	611	3,585	-1,568	-774	894	-233	4,546	4,294	759
(66) (学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費)／流動負債	-32.4	34.5	36.4	41.8	44.1	55.4	62.5	57.9	51.1
(67) (学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費)／学校事業収入	-20.5	10.7	7.9	11.6	13.5	17.4	14.7	16.5	14.3

(注1) 指標のうち、(46)～(48)、(53)、(55)、(58)、(64)～(67)は大和総研資本市場調査部による

(注2) (67)は収支性指標

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政（大学・短期大学編）」平成16、17年度版から大和総研資本市場調査部作成

図表18 消費収支計算書関連データ（平成16年度、学生生徒等数規模別）

（単位：百万円、（*）は除く）

	～0.5千人	0.5～1千人	1～2千人	2～3千人	3～5千人	5～8千人	8～10千人	10千人～	全国
（消費収入の部）									
学生生徒等納付金	4,440	46,444	170,489	213,624	436,368	513,061	244,364	1,354,114	2,982,905
手数料	93	1,197	4,710	4,842	11,410	14,562	9,402	68,441	114,658
寄付金	1,314	3,946	13,449	10,242	10,461	17,079	9,809	38,664	104,962
補助金	2,166	10,572	67,104	55,771	91,330	93,330	40,686	213,709	574,666
事業収入	757	68,802	405,715	190,298	87,828	94,958	74,441	328,553	1,251,354
学校事業収入合計	8,770	130,961	661,467	474,777	637,397	732,990	378,702	2,003,481	5,028,545
資産運用収入	1,026	4,374	6,448	11,270	10,704	16,228	9,680	39,480	99,211
資産売却差額	5,275	73	635	3,458	1,120	5,951	1,239	7,062	24,813
雑収入	460	2,234	11,328	27,979	17,104	16,125	9,357	52,191	136,778
事業外収入合計	6,761	6,681	18,411	42,707	28,928	38,304	20,276	98,733	260,802
帰属収入合計	15,532	137,643	679,878	517,484	666,325	771,294	398,978	2,102,215	5,289,349
基本金組入額合計	1,299	10,605	55,290	73,392	85,886	106,228	55,626	286,513	674,839
消費収入合計	14,234	127,038	624,588	444,092	580,440	665,066	343,351	1,815,701	4,614,510
（消費支出の部）									
人件費	6,588	63,475	336,651	246,410	361,101	397,124	205,184	1,045,705	2,662,239
教育研究経費	4,353	55,534	289,401	174,343	194,297	223,000	128,739	695,958	1,765,625
（うち減価償却費）	(1,757)	(12,016)	(51,188)	(39,525)	(62,512)	(68,600)	(36,262)	(180,512)	(452,372)
管理経費	1,561	11,256	40,682	43,058	66,695	60,993	29,367	127,503	381,114
（うち減価償却費）	(181)	(1,257)	(6,293)	(4,506)	(7,939)	(6,995)	(3,814)	(15,176)	(46,161)
学校事業支出合計	12,502	130,265	666,734	463,811	622,093	681,117	363,290	1,869,166	4,808,978
借入金等利息	179	357	2,535	2,896	4,542	4,324	1,451	7,956	24,240
資産処分差額	825	373	5,727	2,791	7,888	18,777	2,567	20,982	59,930
徴収不能額	45	160	3,487	1,066	1,273	3,090	382	1,526	11,030
事業外支出合計	1,049	890	11,749	6,753	13,703	26,191	4,400	30,464	95,200
消費支出合計	13,552	131,155	678,482	470,563	635,797	707,309	367,691	1,899,631	4,904,179
帰属収支差額	1,980	6,488	1,396	46,921	30,528	63,985	31,287	202,584	385,170
消費収支差額	682	-4,117	-53,894	-26,471	-55,357	-42,243	-24,339	-83,930	-289,669
法人数（*）	14	27	89	79	114	83	25	64	495
専任教員数（*）	434	2,804	15,113	13,221	21,191	21,724	9,296	45,044	128,827
専任職員数（*）	333	5,525	28,491	15,517	14,616	15,533	8,446	39,058	127,504

（出所）日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政（大学・短期大学編）」平成17年度版から大和総研資本市場調査部作成

図表19 貸借対照表関連データ（平成16年度、学生生徒等数規模別）

（単位：百万円）

	～0.5千人	0.5～1千人	1～2千人	2～3千人	3～5千人	5～8千人	8～10千人	10千人～	全国
固定資産	98,425	417,171	1,707,190	1,523,513	2,734,604	2,923,823	1,646,459	7,565,089	18,616,274
有形固定資産	57,214	270,518	1,279,301	1,120,598	2,028,752	2,083,233	1,066,773	5,207,898	13,114,287
土地	23,786	66,894	320,866	330,395	634,164	579,431	312,560	1,398,058	3,666,154
建物	23,100	142,199	707,443	609,982	1,074,559	1,123,860	555,470	2,657,300	6,893,913
図書	5,180	16,172	65,411	65,096	126,070	169,536	80,793	514,236	1,042,495
建設仮勘定	448	3,677	29,335	12,944	12,567	29,941	19,701	68,720	177,332
その他の固定資産	41,211	146,653	427,889	402,916	705,851	840,590	579,686	2,357,192	5,501,987
有価証券	7,817	10,696	41,563	99,395	119,878	125,747	85,302	169,295	659,694
長期貸付金	715	982	8,485	4,463	22,795	21,127	9,230	69,914	137,713
退職給与引当特定預金	556	14,703	53,032	35,675	62,514	88,401	66,494	337,667	659,043
施設設備引当特定預金	468	25,463	103,212	103,289	112,483	227,005	145,281	451,225	1,168,427
減価償却引当特定預金	944	36,923	75,330	60,124	152,155	174,648	156,321	316,149	972,593
その他引当特定預金	393	18,850	50,629	50,843	89,273	71,655	39,617	409,996	731,256
第3号基本金引当資産	29,956	17,171	52,278	22,880	103,568	94,851	58,233	406,809	785,746
流動資産	16,142	85,599	439,922	344,957	594,809	685,573	229,899	1,262,842	3,659,740
現金預金	6,638	60,293	275,468	264,254	464,801	502,342	194,409	927,458	2,695,664
未収入金	5,185	13,951	72,926	45,515	37,007	42,126	21,369	108,788	346,508
短期貸付金	13	113	1,996	2,487	540	1,343	400	3,757	10,639
有価証券	5	8,991	84,088	26,598	82,346	130,653	10,003	205,493	552,323
資産合計	114,567	502,770	2,147,112	1,868,470	3,329,413	3,609,396	1,876,358	8,827,931	22,276,015
固定負債	5,065	55,858	266,430	197,818	283,087	341,887	175,707	814,757	2,140,609
長期借入金	3,116	16,835	93,899	96,704	150,792	169,069	66,779	298,697	895,892
退職給与引当金	1,897	31,568	158,424	88,321	125,312	170,130	106,161	442,282	1,124,094
流動負債	5,538	40,441	143,275	131,539	194,386	230,196	88,812	570,273	1,404,461
短期借入金	3,446	3,575	16,826	33,223	23,107	45,243	6,865	50,413	182,698
前受金	1,476	17,687	50,163	59,017	119,161	136,827	55,204	339,324	778,860
負債合計	10,603	96,299	409,705	329,357	477,473	572,084	264,518	1,385,031	3,545,070
基本金	107,571	440,854	2,067,268	1,768,247	2,931,376	3,135,916	1,668,951	8,124,266	20,244,447
基本金未組入額	1,598	15,668	91,973	77,783	137,480	103,531	62,605	301,696	792,334
消費収支差額累計	-3,608	-34,383	-329,861	-229,134	-79,437	-98,603	-57,111	-681,365	-1,513,503
減価償却累計額	27,068	146,739	704,381	567,128	808,786	908,801	475,568	2,351,896	5,990,366
減価償却資産取得価額	54,868	330,514	1,567,375	1,278,085	2,063,697	2,210,643	1,129,158	5,571,784	14,206,125
設備投資額	-10,343	-82,822	191,786	116,111	-16,202	146,790	-58,166	55,199	342,353

(注) 減価償却資産取得価額、設備投資額は大和総研資本市場調査部の推計値

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政（大学・短期大学編）」平成16、17年度版から大和総研資本市場調査部作成

3. 大学を設置している学校法人の決算書類のブロック別データ（平成16年度）による分析

1) 個別財務指標の分析

(1) 収支性指標【図表20】

(1) $\{(\text{学校事業収入} - \text{学校事業支出}) + \text{事業外収入}\} / \text{総資産}$

企業の使用総資本事業利益率(ROA)に該当する(1)は全国平均2.2%に対して、中国が3.6%と最も高く、東北3.3%、北海道2.5%、南関東2.2%、甲信越2.2%と続く。一方、四国1.5%、北関東1.7%、東海1.7%、九州1.7%が低い²⁰。

分子部分の「(29)学校事業収入－学校事業支出」の格差が主因とみられるが、事業外収入の多寡が大きく影響しているケースもある。たとえば、中国は(29)が全国で最大であるが、東北は(29)が最低である一方、「(30)事業外収入－事業外支出」が最大となっており、全く正反対となっている。

(2) $\{(\text{学校事業収入} - \text{学校事業支出}) + \text{事業外収入}\} / \text{学校事業収入}$

(3) $(\text{学校事業収入} - \text{学校事業支出}) / \text{学校事業収入}$

企業の売上高事業利益率に当たる(2)は、分子部分が(1)と等しく、基本的には両指標の相関性は高くなるが、完全に一致するわけではない。

たとえば、四国は(1)は1.5%と南関東の2.2%を大きく下回っているが、(2)は10.1%と南関東の9.0%を大きく上回っている。(1)はストックに対する収入比率、(2)はフローに対する収入比率であるが、四国は(2)が相対的に優れていることになる。一方、南関東は総資産の効率的運用面でより優れているといえる。このことは、

企業の総資本回転率に当たる(42)が南関東0.25回に対して、四国0.15回となっていることに示されている。

加えて、(1)が低いグループの中でも、九州が8.1%に対して、四国が10.1%というような格差が指摘できる。

企業の売上高営業利益率に該当する(3)は(2)と近似しているため、東北を除き、ほぼ(2)と見合う形となっている。

(4) 帰属収支差額／学校事業収入

(5) 帰属収支差額／帰属収入

企業の売上高経常利益率に当たる(4)の分子部分である帰属収支差額と前述の(1)～(3)の分子部分との違いは事業外支出を減じている点であるが、基本的にはこれらの指標とリンクしている。全国平均7.7%に対して、東北12.7%、甲信越10.9%、中国12.1%の3ブロックが10%超となっている。

(5)については、当該(4)とほぼ完全にリンクしている。

(6) 学校事業支出／学校事業収入

企業の売上高販管費比率に該当する(6)は、全国平均95.6%に対して、中国が87.4%と低さが目立つ。一方、東北は102.5%と唯一100%超となっている。

(7) 人件費比率＝人件費／帰属収入

(8) 人件費依存率＝人件費／学生生徒等納付金

(9) 教育研究経費比率＝教育研究経費／帰属収入

(10) 管理経費比率＝管理経費／帰属収入

(7)は全国平均50.3%に対して、北海道53.6%、北関東52.4%、東海53.9%、九州52.6%が相対的に高く、東北48.8%、南関東49.3%、甲信越49.4%、北陸47.9

20) ブロックの内訳は後掲図表26を参照

％、中国47.6％が低い。しかしながら、(8)を見ると、(7)が高いグループのうち北海道が70.2％、北関東77.8％と低く、(7)が低いグループのうち東北が94.5％、北陸88.6％と高くなっている。

一方、(9)は全国平均33.4％に対して、南関東35.6％、北陸36.5％が高く、北海道28.4％、東北28.6％、北関東28.7％、甲信越28.8％、中国28.1％、九州29.0％が低い。(10)は全国平均7.2％に対して、東北10.5％、北関東10.1％、甲信越10.3％、九州10.7％が高い。

全体的に見ると、(7)が高く(9)が低いのは北海道、北関東、九州、逆に(7)が低く(9)が高いのは南関東、北陸、(7)、(9)ともに低いのが東北、甲信越、中国である。

(11) 減価償却費／学校事業収入

(12) 減価償却費比率＝減価償却額／消費支出

企業の売上高減価償却比率に該当する(11)は、全国平均9.9％に対して、四国が16.1％と最も高く、(12)を見ても全国平均10.2％に対して17.0％と最も高い。一方、「(62)減価償却比率」を見ると39.0％と北関東に次いで低く、近年に設備投資が活発化したことがうかがえる。甲信越も同様のケースと考えられる。

逆に、南関東は(11)と(12)がそれぞれ9.5％、9.8％と低く、(62)は43.5％と最も高い。その要因としては、有形固定資産の取得年次が古いか、あるいは耐用年数が短く設定されているかのいずれかが考えられる。

(13) 借入金等利息比率＝借入金等利息／帰属収入

(14) 借入金等利息／（長期借入金＋短期借入金）

(13)は九州が0.7％と最も高い以外は、各ブロックとも0.3～0.5％となっている。企業の有利子負債金

利に当たる(14)については、全国平均2.247％に対して、北陸が3.207％と唯一3％超となっているほか、四国2.873％、甲信越2.768％、北海道2.671％が高い。

(15) 学生生徒等納付金比率＝学生生徒等納付金／帰属収入

(16) 寄付金比率＝寄付金／帰属収入

(17) 補助金比率＝補助金／帰属収入

(18) 事業収入／帰属収入

(15)はブロック別格差が目立つが、南関東が全国に占める構成ウエイトが高いことから、全国平均を押し下げる結果となっている。全国平均56.4％に対して、高いグループは北海道76.4％、甲信越72.9％、四国74.8％であり、低いグループは東北51.6％、南関東50.7％、北陸54.1％である。後者のうち、南関東、北陸は(18)の高さ(南関東30.7％、北陸25.2％)でカバーし、東北は(17)と(18)でカバーしている。

(16)は全国的に帰属収入に占めるウエイトが低く、ブロック別に大きな格差はみられないが、(17)は北関東18.1％、四国16.6％、中国15.3％など高いグループと南関東9.6％、近畿10.7％など低いグループに分かれる。

(19) 資産運用収入／帰属収入

(20) 資産運用収入－借入金等利息²¹

(21) 資産運用収入／（有価証券＋貸付金＋引当特定預金等＋現金預金）²²

ブロックによる格差が目立つ。(19)は全国平均1.9％に対して、甲信越4.7％、中国3.2％、九州2.5％が高く、北海道0.6％、東北0.9％、北関東1.0％が低い。企業の金融収支にほぼ該当する(20)は南関東238百万

21) 規模別と同様、受取利息・配当金等が非公表のため、資産運用収入で代替した。

22) 受取利息・配当金等を資産運用収入で代替したため、全国平均で0.313％程度かさ上げされている。したがって、ブロック別の数値もかさ上げ分を考慮する必要がある。

円、中国164百万円が大きく、北海道11百万円、東北34百万円、北関東31百万円が小さい。

金融資産運用利回りにほぼ該当する(21)を見て、南関東1.256%、甲信越3.060%、中国1.345%、九州1.523%が高く、北海道0.382%、東北0.676%、北関東0.534%が低い。

(22) 学校事業支出／消費支出

(23) 事業外支出／消費支出

(24) 資産処分差額／消費支出

全国平均での(22)、(23)両指標の比はおよそ98:2程度である。中国は(24)が7.4%と大きいため92:8となっているが、これを除くと、最も差が大きい組み合わせが四国(99.3:0.7)と九州(96.5:3.5)であり、消費支出における学校事業支出と事業外支出の構成比は各ブロックで大きな差はみられない。

(25) 学校事業収入／帰属収入

(26) 事業外収入／帰属収入

(27) 資産売却差額／帰属収入

(28) 雑収入／帰属収入

全国平均での(25)、(26)両指標の比はおよそ95:5といったところであるが、(28)が13.2%と高い東北を除くと、最も差が大きい組み合わせが北関東(96.6:3.4)と中国(93.3:6.7)であり、帰属収入における学校事業収入と事業外収入の構成比は各ブロックで大きな差はみられない。

(29) 学校事業収入－学校事業支出

(30) 事業外収入－事業外支出

(31) 学校事業収支／事業外収支

(29)は企業の営業収支、(30)は同じく営業外収支

に該当する。(29)と(30)のバランスは(31)に示されているとおり、全国平均で(29):(30)=13:10程度であるが、(30)が相対的に小さい北関東が26:10、北海道が21:10程度となっている。逆に、(29)が相対的に小さい甲信越、九州がともに9:10程度となっている。また、東北は(29)が、中国は(30)がそれぞれマイナスとなっている。

両指標の絶対額を見ると、1法人当たりの学生生徒等数が大きい南関東(図表24)は(29)が701百万円、(30)が522百万円と高い数値となっている。また、東北は(30)が753百万円、中国は(29)が709百万円となっている。

(32) 基本金組入率＝基本金組入額／帰属収入

全国平均12.8%に対して、北海道が10.6%、南関東が11.9%、北陸が9.3%、九州が11.4%と相対的に低い。

(33) 消費支出比率＝消費支出／帰属収入

(34) 消費収支比率＝消費支出／消費収入

(33)は全国平均92.7%に対して、全ブロックとも100%を下回っている。東北は「(6)学校事業支出／学校事業収入」が102.5%と唯一100%超となっていたが、(33)は89.1%と中国に次いで低くなっている。その他については、(33)は(6)にほぼリンクしており、(34)についても同様である。

(2) 生産性指標【図表20】

(35) 人件費＋教育研究経費＋管理経費

(36) (人件費＋教育研究経費＋管理経費)／学校事業収入

(37) $1 - \{ (人件費 + 教育研究経費 + 管理経費) / 学校事業収入 \}$

企業の損益分岐売上高に当たる(35)は、1法人

当たりの学生生徒等数が大きい南関東、東海、近畿(図表24)が大きくなっている。損益分岐点比率に当たる(36)は、全国平均は95.6%で、北海道93.7%、中国87.4%、四国93.9%が優れている。一方、東北は102.5%と唯一100%を上回っている。

企業の安全余裕度に当たる(37)は、中国が12.6%と突出して高くなっている。

(38) 学校事業収入／教職員数

(39) 人件費／教職員数

(40) 教育研究経費／教職員数

(41) 帰属収支差額／教職員数

教職員1人当たりの学校事業収入を示す(38)は、南関東20.2百万円、近畿21.5百万円と、全国に占める構成ウエイトが高い両者が全国平均を押し上げている。そうした中では、北海道19.3百万円は相対的に大きいといえよう。一方、教職員1人当たりの人件費を示す(39)は北海道、南関東、東海、近畿が大きく、同じく教育研究経費を示す(40)についても南関東、近畿が大きい。

さらに、教職員1人当たりの帰属収支差額を示す(41)を見ると、全国平均1.5百万円に対して、東北、中国がともに2.1百万円とトップで、次いで甲信越2.0百万円、北海道、近畿がともに1.8百万円と続く。

(3) 効率性指標【図表20】

(42) 学校事業収入／総資産

(43) 学校事業収入／有形固定資産

(44) 学校事業収入／自己資金

企業の使用総資本回転率に該当する(42)は全国平均0.23回に対して、北海道、東北の0.24回、南関東0.25回が高く、甲信越、中国の0.18回、四国0.15回が低い。(43)、(44)についても(42)とリンクする形となっている。

(4) 安全性指標【図表21】

(45) 流動比率＝流動資産／流動負債

(46) (現金預金＋有価証券＋引当特定預金等)／流動負債

(47) (現金預金＋有価証券)／学校事業収入×12

(48) 未収入金／流動資産

1年以内の短期債務支払能力を示し200%以上が望ましいとされる(45)は、全国平均260.6%に対して、北海道、東北、北関東、東海、四国の5ブロックが300%超となっている。甲信越が唯一200%を下回っているものの、補助的指標の(46)は395.0%となっており、短期債務支払能力に何ら問題はないといえる。

一方、企業の手元流動性比率に当たる(47)を見ると、北関東、東海、中国の3ブロックが10ヵ月超と高くなっている。(48)については、南関東、北陸、東海の3ブロックが10%超となっている。

(49) 固定比率＝固定資産／自己資金

(50) 固定長期適合率＝固定資産／(自己資金＋固定負債)

固定資産をどれだけ自己資金でカバーしているかを示し100%以下が望ましいとされる(49)は、全国平均が99.4%で、北海道92.3%、北関東89.9%、東海90.1%、中国91.3%が低い。一方、南関東が102.0%、北陸が100.3%、九州が104.0%と100%を上回っているが、補完指標の(50)を見ると、それぞれ90.2%、91.4%、90.7%といずれも100%を大きく下回っており、調達面で全く問題ないと判断できる。

(51) 負債比率＝総負債／自己資金

(52) 総負債比率＝総負債／総資産

(53) (長期借入金＋短期借入金)／総資産

(54) 自己資金構成比率＝自己資金／総資金

総負債額と自己資金の比率を示す(51)は、全国平

均18.9%に対して、南関東21.1%、九州22.8%が高く、北関東12.2%、四国7.4%が低い。総資産額に対する総負債の比率を示す(52)や企業の有利子負債依存度に当たる(53)ともリンクする形となっている。

また、(54)で見れば、四国が93.1%と唯一90%超となっている。もっとも、最低の九州でも81.5%という高さであり、安全性はきわめて高いと判断される。

(55) { (学校事業収入 - 学校事業支出) + 事業外収入 } / 借入金等利息

企業のインタレスト・カバレッジ・レシオに当たり、金融費用の支払安全度の度合いを示す(55)は、全国平均は19.8倍だが、ブロック別格差が目立つ。東北37.7倍、中国37.9倍、四国33.9倍が高いグループであり、これに対して九州は10.8倍となっている。「(13)借入金等利息比率」を見ると、九州は0.7%と最も高いことから分母部分が要因だろう。その他のブロック間については、(13)に差がみられない一方、(1)~(5)で述べたように分子部分に格差があることから、主因は学校事業のコア部分の収支格差であろう。

(56) 固定資産構成比率 = 固定資産 / 総資産

(57) 流動資産構成比率 = 流動資産 / 総資産

(58) (有価証券 + 貸付金 + 引当特定預金等 + 現金預金) / 総資産

全国平均での(56)と(57)の比はほぼ84:16となっている。一般的には、(56)が低く、(57)が高いのが望ましいとされている。ブロック別で際立った格差はみられないが、北海道(79.2:20.8)、東海(78.1:21.9)、中国(78.5:21.5)が上位に挙げられよう。

一方、総資産に占める金融資産構成比率を表す(58)も、全国平均37.6%に対して、北海道41.0%、北

陸40.9%、東海40.1%、中国46.6%が相対的に高い。ちなみに、(57)が低い場合でも、(58)が一定の水準であれば問題ないと判断される。たとえば、四国を見ると、(57)は12.9%と全国で最低だが、(58)は39.2%と全国平均を上回っていることが分かる。

(59) 固定負債構成比率 = 固定負債 / 総資金

(60) 流動負債構成比率 = 流動負債 / 総資金

「(51)負債比率」や「(52)総負債比率」が高い場合、両指標を検証し、負債構成がどのようになっているかを把握するのに有用である。たとえば、(51)が同水準ならば、(59)が相対的に高く、(60)が相対的に低い方が望ましいということになる。ブロック別で見ても、全般的に(51)や(52)が低く、問題となるようなところは見当たらない。

(61) 基本金比率 = 基本金 / 基本金要組入額

「(32)基本金組入率」では格差がみられたが、(61)を見ると、ほとんど96%前後で横一線であり、ブロック別の格差は認められない。

(62) 減価償却比率 = 減価償却累計額 / 減価償却資産取得価額

すでに、「(11)減価償却費 / 学校事業収入」「(12)減価償却費比率」の項で言及しているので、ここでは省略する。

(63) 前受金保有率 = 現金預金 / 前受金

100%をボーダーラインとして高いほど良いということになる。全国的に高水準であるが、ブロック別ではかなりの格差がみられ、北海道1,883.5%、東北1,467.6%、北関東1,326.7%が際立って高い。ただし、

現金預金の代わりに満期の短い有価証券等で運用されている場合や、前受金が相対的に大きい場合は低下要因となるので注意が必要である。

(64) 学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費

企業の営業キャッシュ・フローに当たり、学校法人の事業収入から生じたキャッシュ・フローということになる。1法人当たりの学生生徒等数が大きい(図表24)南関東2,285百万円、近畿1,417百万円が大きい数値となっており、ここでも規模の優位性が明確である。そうした中であって、中国の1,368百万円、四国の958百万円は優れているといえよう。なお、四国については、(11)や(12)が高く、減価償却費が相対的に大きいことが押し上げ要因となっているとみられる。

(65) 学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費－設備投資額

企業のフリー・キャッシュ・フローに当たり、(64)から設備投資額を控除したネットのキャッシュ・フローである。絶対額では、南関東1,076百万円、北陸1,274百万円、中国2,279百万円が大きい一方、東北、北関東の2ブロックがマイナスとなっている。北陸、中国の2ブロックについては、(64) < (65) となっている²³。

(66) (学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費)／流動負債

学校法人の事業収入から生じたキャッシュ・フローによって流動負債をどれだけカバーできるかを示す。最も低い東北でも30.0%という高水準である。「(51)負債比率」や「(53)(長期借入金＋短期借入金)

／総資産」が最も低かった四国は98.8%となっている。これは単年度のキャッシュ・フローによってストックの流動負債をほぼカバーできるということであり、驚異的数値である。その反面で、(66)が高いということは、現在のキャッシュ・フローがさらなるキャッシュ・フローを生み出すための源泉として十分に活用されていないという可能性も指摘できる。

(67) (学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費)／学校事業収入

企業のキャッシュ・フロー・マージン(＝営業キャッシュ・フロー／売上高)に当たり、キャッシュ・フローからみた学校事業の収支性を示す。これは中国が24.3%でトップとなっているが、(67)と(66)は分母が全く異なることから、両者が必ずしもリンクしているわけではない。たとえば、中国と四国は(66)はそれぞれ61.2%、98.8%だが、(67)では24.3%、22.2%と逆転していることが分かる。

もともと、絶対的水準でみれば、(67)が10%以上というのは高い水準であるといえよう。

2) まとめ

「(1){(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入}／総資産」「(3)(学校事業収入－学校事業支出)／学校事業収入」「(4)帰属収支差額／学校事業収入」に代表される収支性指標は、北海道、中国に優位性が認められる。また、東北、甲信越、近畿にも優れた点がみられる。

一方、「(36)(人件費＋教育研究経費＋管理経費)／学校事業収入」では北海道、中国、四国、「(38)学校事業収入／教職員数」では南関東、近畿にそれぞれ優位性が

23) ①資産売却による有形固定資産の減少、②該当部門の法人数の減少、③建設仮勘定要因のうち、北陸は主に③、中国は①、②が要因として挙げられる。

みられるなど、生産性指標にはばらつきがある。

「(42)学校事業収入／総資産」などの効率性指標については、北海道、東北、南関東が優れている。

「(45)流動比率＝流動資産／流動負債」「(49)固定比率＝固定資産／自己資金」「(51)負債比率＝総負債／自己資金」といった安全性指標では、北関東、東海、四国に優位性が認められる。

「(64)学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費」などのキャッシュ・フロー関連指標においては、南関東、近畿、中国、四国が優れている。

以上より、全11ブロック中、収支性、生産性、効率性、安全性の指標において全般的に優位にあるブロックとしては、北海道、南関東、中国、四国、近畿の5ブロックが挙げられよう。

図表20 収支性、生産性、効率性を中心とした主に消費収支計算書関連指標（平成16年度、ブロック別）

（単位：％、※は百万円、☆は1法人当たり、*は回）

指 標	北海道	東 北	北関東	南関東	甲信越	北 陸	東 海	近 畿	中 国	四 国	九 州	全 国
(1) [(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入]／総資産	2.5	3.3	1.7	2.2	2.2	1.8	1.7	2.0	3.6	1.5	1.7	2.2
(2) [(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入]／学校事業収入	10.6	14.1	9.1	9.0	12.3	8.3	8.3	9.7	19.8	10.1	8.1	9.6
(3) (学校事業収入－学校事業支出)／学校事業収入	6.3	-2.5	5.6	4.2	5.3	4.3	3.4	5.2	12.6	6.1	2.2	4.4
(4) 帰属収支差額／学校事業収入	9.4	12.7	7.8	7.3	10.9	7.0	6.8	8.2	12.1	9.5	4.6	7.7
(5) 帰属収支差額／帰属収入	9.0	10.9	7.5	7.0	10.2	6.8	6.5	7.8	11.3	9.1	4.3	7.3
(6) 学校事業支出／学校事業収入	93.7	102.5	94.4	95.8	94.7	95.7	96.6	94.8	87.4	93.9	97.8	95.6
(7) 人件費比率＝人件費／帰属収入	53.6	48.8	52.4	49.3	49.4	47.9	53.9	51.6	47.6	50.2	52.6	50.3
(8) 人件費依存率＝人件費／学生生徒等納付金	70.2	94.5	77.8	97.2	67.9	88.6	86.8	78.2	78.1	67.1	88.4	89.2
(9) 教育研究経費比率＝教育研究経費／帰属収入	28.4	28.6	28.7	35.6	28.8	36.5	30.6	31.7	28.1	31.9	29.0	33.4
(10) 管理経費比率＝管理経費／帰属収入	7.8	10.5	10.1	6.4	10.3	7.6	7.7	7.4	5.9	8.2	10.7	7.2
(11) 減価償却費／学校事業収入	10.2	10.4	11.5	9.5	13.2	12.5	10.6	9.9	11.7	16.1	9.5	9.9
(12) 減価償却費比率＝減価償却額／消費支出	10.7	10.0	12.0	9.8	13.7	12.8	10.8	10.2	12.3	17.0	9.4	10.2
(13) 借入金等利息比率＝借入金等利息／帰属収入	0.4	0.3	0.3	0.4	0.5	0.4	0.3	0.5	0.5	0.3	0.7	0.5
(14) 借入金等利息／(長期借入金＋短期借入金)	2.671	2.012	2.144	2.259	2.768	3.207	1.582	2.602	1.633	2.873	2.176	2.247
(15) 学生生徒等納付金比率＝学生生徒等納付金／帰属収入	76.4	51.6	67.4	50.7	72.9	54.1	62.1	65.9	61.0	74.8	59.5	56.4
(16) 寄付金比率＝寄付金／帰属収入	1.0	2.4	2.6	2.2	2.0	2.2	1.3	1.8	2.3	0.9	1.1	2.0
(17) 補助金比率＝補助金／帰属収入	14.3	12.0	18.1	9.6	14.0	13.5	13.7	10.7	15.3	16.6	11.3	10.9
(18) 事業収入／帰属収入	2.6	18.4	6.4	30.7	3.1	25.2	16.2	14.4	13.2	2.0	20.8	23.7
(19) 資産運用収入／帰属収入	0.6	0.9	1.0	1.8	4.7	1.8	2.1	1.8	3.2	2.0	2.5	1.9
(20) 資産運用収入－借入金等利息 (※) (☆)	11	34	31	238	120	95	140	120	164	78	117	151
(21) 資産運用収入 ／(有価証券＋貸付金＋引当特定預金等＋現金預金)	0.382	0.676	0.534	1.256	3.060	0.981	1.153	1.021	1.345	0.802	1.523	1.185
(22) 学校事業支出／消費支出	98.7	98.7	98.6	98.3	98.5	98.7	98.5	98.5	92.0	99.3	96.5	98.1
(23) 事業外支出／消費支出	1.3	1.3	1.4	1.7	1.5	1.3	1.5	1.5	8.0	0.7	3.5	1.9
(24) 資産処分差額／消費支出	0.7	0.7	1.0	1.1	0.7	0.7	1.1	0.9	7.4	0.3	1.6	1.2
(25) 学校事業収入／帰属収入	95.9	85.8	96.6	95.4	93.5	96.1	95.4	95.7	93.3	96.2	94.4	95.1
(26) 事業外収入／帰属収入	4.1	14.2	3.4	4.6	6.5	3.9	4.6	4.3	6.7	3.8	5.6	4.9
(27) 資産売却差額／帰属収入	0.4	0.1	0.5	0.6	0.0	0.1	0.2	0.3	1.0	0.0	0.4	0.5
(28) 雑収入／帰属収入	3.0	13.2	1.8	2.2	1.8	2.1	2.3	2.3	2.5	1.8	2.7	2.6
(29) 学校事業収入－学校事業支出 (※) (☆)	310	-122	240	701	141	292	253	487	709	264	133	444
(30) 事業外収入－事業外支出 (※) (☆)	149	753	91	522	149	188	245	286	-25	144	150	335
(31) 学校事業収支／事業外収支	207.7	-	264.4	134.4	94.6	155.8	103.3	170.1	-	182.9	88.6	132.6
(32) 基本金組入率＝基本金組入額／帰属収入	10.6	23.4	19.5	11.9	14.6	9.3	14.4	13.0	14.0	15.7	11.4	12.8
(33) 消費支出比率＝消費支出／帰属収入	91.0	89.1	92.5	93.0	89.8	93.2	93.5	92.2	88.7	90.9	95.7	92.7
(34) 消費収支比率＝消費支出／消費収入	101.8	116.4	114.9	105.5	105.1	102.7	109.3	106.0	103.1	107.8	108.0	106.3
(35) 人件費＋教育研究経費＋管理経費 (※) (☆)	4,591	5,085	4,020	15,959	2,525	6,525	7,122	8,941	4,932	4,059	6,027	9,715
(36) (人件費＋教育研究経費＋管理経費)／学校事業収入	93.7	102.5	94.4	95.8	94.7	95.7	96.6	94.8	87.4	93.9	97.8	95.6
(37) 1－[(人件費＋教育研究経費＋管理経費)／学校事業収入]	6.3	-2.5	5.6	4.2	5.3	4.3	3.4	5.2	12.6	6.1	2.2	4.4
(38) 学校事業収入／教職員数 (※)	19.3	16.4	16.4	20.2	18.7	15.9	18.4	21.5	17.3	16.1	17.0	19.6
(39) 人件費／教職員数 (※)	10.8	9.3	8.9	10.4	9.9	7.9	10.4	11.6	8.8	8.4	9.5	10.4
(40) 教育研究経費／教職員数 (※)	5.7	5.5	4.9	7.5	5.8	6.0	5.9	7.1	5.2	5.3	5.2	6.9
(41) 帰属収支差額／教職員数 (※)	1.8	2.1	1.3	1.5	2.0	1.1	1.2	1.8	2.1	1.5	0.8	1.5
(42) 学校事業収入／総資産 (*)	0.24	0.24	0.19	0.25	0.18	0.22	0.21	0.20	0.18	0.15	0.21	0.23
(43) 学校事業収入／有形固定資産 (*)	0.41	0.39	0.30	0.42	0.30	0.38	0.37	0.33	0.35	0.25	0.36	0.38
(44) 学校事業収入／自己資金 (*)	0.28	0.28	0.21	0.30	0.21	0.26	0.24	0.24	0.21	0.16	0.26	0.27

(注) 指標のうち、(1)～(6)、(11)、(14)、(18)～(31)、(35)～(44)は大和総研資本市場調査部による

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成17年度版から大和総研資本市場調査部作成

図表21 安全性を中心とした主に貸借対照表およびキャッシュ・フロー関連指標（平成16年度、ブロック別）

(単位：％、※は百万円、☆は1法人当たり、◇は月、△は倍)

指 標	北海道	東 北	北関東	南関東	甲信越	北 陸	東 海	近 畿	中 国	四 国	九 州	全 国
(45) 流動比率＝流動資産／流動負債	318.6	303.6	304.7	237.0	190.1	211.8	400.0	264.7	296.2	382.5	229.9	260.6
(46) (現金預金＋有価証券＋引当特定預金等)／流動負債	619.8	579.4	567.0	543.9	395.0	567.0	730.2	660.0	639.1	1161.9	521.2	585.6
(47) (現金預金＋有価証券)／学校事業収入×12 (◇)	9.96	8.58	12.09	6.74	8.73	7.35	11.05	7.79	13.49	8.96	7.32	7.75
(48) 未収入金／流動資産	4.9	8.8	4.1	11.2	3.5	11.1	11.3	6.9	3.8	3.3	9.4	9.5
(49) 固定比率＝固定資産／自己資金	92.3	95.2	89.9	102.0	98.1	100.3	90.1	99.7	91.3	93.6	104.0	99.4
(50) 固定長期適合率＝固定資産／(自己資金＋固定負債)	84.7	86.5	85.7	90.2	92.8	91.4	82.7	90.5	84.6	90.2	90.7	89.2
(51) 負債比率＝総負債／自己資金	16.6	17.4	12.2	21.1	14.2	18.3	15.3	16.5	16.4	7.4	22.8	18.9
(52) 総負債比率＝総負債／総資産	14.3	14.8	10.9	17.4	12.5	15.5	13.3	14.2	14.1	6.9	18.5	15.9
(53) (長期借入金＋短期借入金)／総資産	3.9	4.4	2.9	5.0	3.2	3.1	4.2	4.4	5.8	1.6	7.3	4.8
(54) 自己資金構成比率＝自己資金／総資金	85.7	85.2	89.1	82.6	87.5	84.5	86.7	85.8	85.9	93.1	81.5	84.1
(55) [(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入]／借入金等利息 (△)	24.4	37.7	27.4	19.5	24.7	18.5	26.0	17.3	37.9	33.9	10.8	19.8
(56) 固定資産構成比率＝固定資産／総資産	79.2	81.1	80.1	84.2	85.9	84.8	78.1	85.5	78.5	87.1	84.7	83.6
(57) 流動資産構成比率＝流動資産／総資産	20.8	18.9	19.9	15.8	14.1	15.2	21.9	14.5	21.5	12.9	15.3	16.4
(58) (有価証券＋貸付金＋引当特定預金等＋現金預金)／総資産	41.0	36.7	37.0	36.9	29.4	40.9	40.1	36.6	46.6	39.2	37.2	37.6
(59) 固定負債構成比率＝固定負債／総資金	7.7	8.6	4.4	10.8	5.0	8.3	7.8	8.7	6.8	3.5	11.9	9.6
(60) 流動負債構成比率＝流動負債／総資金	6.5	6.2	6.5	6.7	7.4	7.2	5.5	5.5	7.3	3.4	6.7	6.3
(61) 基本金比率＝基本金／基本金要組入額	96.6	96.5	96.3	96.1	97.2	96.6	97.2	95.8	96.3	98.6	96.7	96.2
(62) 減価償却比率＝減価償却累計額／減価償却資産取得価額	42.4	40.4	35.5	43.5	39.9	43.5	42.3	40.3	39.7	39.0	40.9	42.2
(63) 前受金保有率＝現金預金／前受金	1883.5	1467.6	1326.7	670.4	289.9	275.9	518.3	359.8	380.3	447.5	376.2	346.1
(64) 学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費 (※) (☆)	808	392	730	2,285	492	1,142	1,036	1,417	1,368	958	720	1,451
(65) 学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費－設備投資額 (※) (☆)	631	-706	-255	1,076	432	1,274	166	971	2,279	562	324	759
(66) (学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費)／流動負債	59.7	30.0	49.0	50.4	44.6	50.9	53.6	56.1	61.2	98.8	37.6	51.1
(67) (学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費)／学校事業収入	16.5	7.9	17.1	13.7	18.5	16.7	14.0	15.0	24.3	22.2	11.7	14.3

(注1) 指標のうち、(46)～(48)、(53)、(55)、(58)、(64)～(67)は大和総研資本市場調査部による

(注2) (67)は収支性指標

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成16、17年度版から大和総研資本市場調査部作成

図表22 消費収支計算書関連データ（平成16年度、ブロック別）

(単位：百万円、(*)は除く)

	北海道	東 北	北関東	南関東	甲信越	北 陸	東 海	近 畿	中 国	四 国	九 州	全 国
(消費収入の部)												
学生生徒等納付金	70,276	77,638	53,468	1,487,664	37,411	38,344	268,692	636,519	99,530	26,906	186,457	2,982,905
手数料	1,509	1,963	1,646	62,587	728	840	9,498	27,585	2,378	682	5,242	114,658
寄付金	877	3,653	2,098	65,563	1,050	1,571	5,421	17,123	3,787	311	3,508	104,962
補助金	13,175	18,053	14,393	282,923	7,189	9,548	59,337	103,591	25,038	5,965	35,455	574,666
事業収入	2,373	27,717	5,083	900,184	1,612	17,873	70,063	139,142	21,587	718	65,000	1,251,354
学校事業収入合計	88,210	129,024	76,688	2,798,921	47,990	68,176	413,011	923,960	152,320	34,582	295,662	5,028,545
資産運用収入	583	1,359	811	52,900	2,407	1,255	9,172	16,964	5,212	725	7,824	99,211
資産売却差額	412	104	426	17,159	15	36	842	2,803	1,648	10	1,358	24,813
雑収入	2,803	19,895	1,440	65,325	940	1,455	9,908	21,911	4,093	639	8,370	136,778
事業外収入合計	3,798	21,358	2,677	135,384	3,362	2,746	19,922	41,678	10,953	1,374	17,552	260,802
帰属収入合計	92,007	150,382	79,365	2,934,305	51,352	70,922	432,932	965,637	163,274	35,957	313,216	5,289,349
基本金組入額合計	9,787	35,253	15,468	347,736	7,480	6,564	62,482	125,919	22,851	5,637	35,663	674,839
消費収入合計	82,220	115,130	63,897	2,586,569	43,873	64,358	370,450	839,718	140,423	30,320	277,553	4,614,510
(消費支出の部)												
人件費	49,355	73,343	41,584	1,446,739	25,392	33,977	233,344	497,916	77,701	18,049	164,838	2,662,239
教育研究経費	26,121	43,030	22,795	1,046,016	14,791	25,901	132,303	306,416	45,810	11,463	90,979	1,765,625
(うち減価償却費)	(8,231)	(12,162)	(7,759)	(241,673)	(5,362)	(7,854)	(40,400)	(83,371)	(16,096)	(4,802)	(24,664)	(452,372)
管理経費	7,154	15,831	7,981	188,326	5,265	5,376	33,174	71,912	9,663	2,958	33,475	381,114
(うち減価償却費)	(724)	(1,216)	(1,050)	(24,411)	(951)	(641)	(3,413)	(7,770)	(1,697)	(751)	(3,538)	(46,161)
学校事業支出合計	82,630	132,204	72,360	2,681,081	45,448	65,254	398,821	876,244	133,174	32,470	289,292	4,808,978
借入金等利息	384	482	256	12,980	239	307	1,310	5,179	794	103	2,206	24,240
資産処分差額	618	983	705	28,850	309	475	4,599	7,891	10,743	102	4,655	59,930
徴収不能額	109	324	79	5,864	126	89	272	550	103	14	3,498	11,030
事業外支出合計	1,111	1,789	1,040	47,694	674	871	6,181	13,620	11,640	219	10,359	95,200
消費支出合計	83,741	133,993	73,399	2,728,775	46,123	66,125	405,003	889,864	144,814	32,689	299,653	4,904,179
帰属収支差額	8,266	16,389	5,966	205,530	5,229	4,797	27,929	75,773	18,460	3,268	13,563	385,170
消費収支差額	-1,521	-18,863	-9,502	-142,206	-2,250	-1,767	-34,553	-50,146	-4,391	-2,369	-22,100	-289,669
法人数 (*)	18	26	18	168	18	10	56	98	27	8	48	495
専任教員数 (*)	3,082	4,289	3,113	62,338	1,677	2,051	12,994	23,569	5,024	1,449	9,241	128,827
専任職員数 (*)	1,494	3,573	1,564	76,413	883	2,246	9,410	19,326	3,781	698	8,116	127,504
学生生徒等数 (*)	71,354	76,678	64,942	1,379,078	33,005	34,420	289,979	607,223	95,666	28,691	201,701	2,882,737

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成17年度版から大和総研資本市場調査部作成

図表23 貸借対照表関連データ (平成16年度、ブロック別)

(単位: 百万円)

	北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
固定資産	294,827	444,337	329,125	9,604,444	229,463	265,557	1,548,342	3,876,559	652,211	200,839	1,170,569	18,616,274
有形固定資産	214,165	331,543	252,548	6,711,858	158,685	178,367	1,110,648	2,775,963	434,627	135,746	810,138	13,114,287
土地	34,815	72,329	69,299	1,822,340	41,244	42,807	287,953	905,705	102,430	23,392	263,840	3,666,154
建物	131,550	186,864	137,968	3,545,467	86,774	102,242	615,669	1,361,415	239,177	82,539	404,246	6,893,913
図書	25,237	25,395	11,168	533,504	10,644	8,210	86,974	222,489	39,660	13,477	65,737	1,042,495
建設仮勘定	1,619	7,344	4,095	113,508	756	341	18,242	22,800	4,589	959	3,079	177,332
その他の固定資産	80,663	112,794	76,577	2,892,587	70,779	87,191	437,694	1,100,597	217,583	65,093	360,431	5,501,987
有価証券	107	15,999	32,452	264,720	10,294	12,393	96,023	149,707	4,226	4,226	47,994	659,694
長期貸付金	1,522	3,787	131	68,084	145	836	4,041	26,392	1,114	211	31,449	137,713
退職給与引当特定預金	9,409	17,284	2,693	373,299	2,828	10,464	46,167	136,416	10,998	4,214	45,271	659,043
施設設備引当特定預金	28,225	13,281	18,596	543,060	8,945	17,834	74,699	263,555	90,711	4,318	105,203	1,168,427
減価償却引当特定預金	25,180	21,890	13,547	498,585	11,044	31,329	68,114	184,773	47,771	28,566	41,796	972,593
その他引当特定預金	10,458	27,165	2,758	359,277	5,353	9,890	68,849	173,003	33,418	8,459	32,626	731,256
第3号基本金引当資産	4,334	9,247	4,531	529,602	5,084	3,404	56,887	126,047	6,011	14,582	26,017	785,746
流動資産	77,594	103,307	81,608	1,803,690	37,763	47,469	433,298	655,103	178,895	29,690	211,323	3,659,740
現金預金	66,883	88,656	73,726	1,246,527	31,964	40,181	335,225	518,962	101,367	24,654	167,519	2,695,664
未収入金	3,811	9,135	3,357	201,673	1,304	5,265	48,906	45,493	6,732	986	19,846	346,508
短期貸付金	179	157	13	5,817	64	5	234	815	368	31	2,955	10,639
有価証券	6,328	3,639	3,562	324,388	2,947	1,559	44,990	81,068	69,902	1,165	12,775	552,323
資産合計	372,421	547,644	410,733	11,408,134	267,226	313,027	1,981,640	4,531,662	831,106	230,529	1,381,892	22,276,015
固定負債	28,727	47,026	17,995	1,227,250	13,460	25,979	155,176	395,906	56,666	8,135	164,289	2,140,609
長期借入金	12,045	20,583	11,040	493,131	4,950	7,384	69,941	167,203	24,652	2,362	82,601	895,892
退職給与引当金	16,399	24,754	6,948	646,362	7,450	14,705	73,569	216,898	31,927	5,773	79,309	1,124,094
流動負債	24,351	34,026	26,786	761,130	19,865	22,409	108,314	247,487	60,395	7,762	91,935	1,404,461
短期借入金	2,329	3,378	901	81,523	3,685	2,190	12,853	31,855	23,960	1,223	18,800	182,698
前受金	3,551	6,041	5,557	185,951	11,024	14,566	64,682	144,239	26,657	5,509	44,531	778,860
負債合計	53,078	81,051	44,781	1,988,380	33,325	48,388	263,491	643,393	117,061	15,897	256,224	3,545,070
基本金	335,556	507,044	360,209	10,705,197	241,655	268,388	1,713,137	4,029,118	707,211	217,742	1,159,191	20,244,447
基本金未組入額	11,905	18,300	13,813	436,775	7,025	9,456	49,037	175,959	27,075	3,155	39,833	792,334
消費収支差額累計	-16,213	-40,451	5,742	-1,285,443	-7,754	-3,749	5,012	-140,849	6,834	-3,109	-33,523	-1,513,503
減価償却累計額	112,134	153,686	91,528	3,259,056	70,291	97,861	525,682	1,097,799	189,670	61,964	330,694	5,990,366
減価償却資産取得価額	264,628	380,158	257,667	7,494,092	176,332	224,870	1,242,827	2,720,988	477,618	158,980	807,964	14,206,125
設備投資額	3,172	28,548	17,732	203,120	1,081	-1,321	48,709	43,741	-24,597	3,167	19,002	342,353

(注) 減価償却資産取得価額、設備投資額は大和総研資本市場調査部の推計値
(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成16、17年度版から大和総研資本市場調査部作成

図表24 1法人当たりデータ (平成16年度、ブロック別)

(単位: 百万円、(*)は除く)

	北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
消費収支計算書関連												
帰属収入	5,112	5,784	4,409	17,466	2,763	7,092	7,731	10,068	6,047	4,495	6,525	10,686
学校事業収入	4,901	4,962	4,260	16,660	2,666	6,818	7,375	9,428	5,641	4,323	6,160	10,159
事業外収入	211	821	149	806	187	275	356	425	406	172	366	527
消費支出	4,652	5,154	4,078	16,243	2,578	6,613	7,232	9,027	5,363	4,086	6,243	9,954
学校事業支出	4,591	5,085	4,020	15,959	2,525	6,525	7,122	8,941	4,932	4,059	6,027	9,715
事業外支出	62	69	58	284	37	87	110	139	431	27	216	192
帰属収支差額	459	630	331	1,223	291	480	499	1,041	684	409	283	778
専任教員数(*)	171	165	173	371	93	205	232	241	186	181	193	260
専任職員数(*)	83	137	87	455	49	225	168	197	140	87	169	258
学生生徒等数(*)	3,964	2,949	3,608	8,209	1,834	3,442	5,178	6,196	3,543	3,586	4,202	5,824
貸借対照表関連												
総資産	20,690	21,063	23,116	67,485	14,846	31,303	35,386	46,241	30,782	28,816	28,789	44,881
固定資産	16,379	17,090	18,285	57,169	12,748	26,556	27,649	39,557	24,156	25,105	24,387	37,609
流動資産	4,311	3,973	4,534	10,736	2,098	4,747	7,737	6,685	6,626	3,711	4,403	7,393
総負債	2,949	2,867	2,488	11,940	1,807	4,839	4,705	6,565	4,479	1,987	5,338	7,020
固定負債	1,596	1,809	1,000	7,305	748	2,598	2,771	4,040	2,099	1,017	3,423	4,324
流動負債	1,353	1,309	1,488	4,531	1,104	2,241	1,934	2,525	2,393	970	1,915	2,837
基本金	18,642	19,502	20,012	63,721	13,425	26,839	30,592	41,113	26,137	27,218	24,150	40,898

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成17年度版から大和総研資本市場調査部作成

図表25 教職員1人当たりデータ（平成16年度、ブロック別）

（単位：百万円）

	北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
消費収支計算書関連												
帰属収入	20.1	19.1	17.5	21.1	20.1	16.5	19.3	22.7	18.5	17.2	18.0	20.9
学校事業収入	19.3	16.4	16.4	20.2	18.7	15.9	18.4	21.5	17.3	16.1	17.0	19.6
事業外収入	0.8	2.7	0.6	1.0	1.3	0.6	0.9	1.0	1.2	0.6	1.0	1.0
消費支出	18.0	17.0	15.9	19.7	18.0	16.0	18.1	20.7	18.1	15.2	17.3	19.2
学校事業支出	18.1	16.8	15.5	19.3	17.8	15.2	17.8	20.4	15.1	15.1	16.7	18.8
事業外支出	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	1.3	0.1	0.6	0.4
帰属収支差額	1.9	2.1	1.3	1.5	2.0	0.3	1.2	2.3	0.7	1.6	0.8	1.5
貸借対照表関連												
総資産	81.4	69.7	87.8	81.0	104.4	72.8	88.5	105.6	95.0	107.4	77.6	84.4
固定資産	64.4	56.5	70.4	69.2	89.6	61.8	69.1	90.4	74.1	93.5	67.4	72.6
流動資産	17.0	13.1	17.4	13.0	14.8	11.0	19.3	15.3	20.3	13.8	12.2	14.3
総負債	11.6	10.3	9.6	14.4	13.0	11.3	11.8	15.0	13.3	7.4	14.8	13.9
固定負債	6.3	6.0	3.8	8.8	5.3	6.0	6.9	9.2	6.4	3.8	9.5	8.4
流動負債	5.3	4.3	5.7	5.5	7.8	5.2	4.8	5.8	6.9	3.6	5.3	5.5
基本金	73.3	64.5	77.0	77.2	94.4	62.5	76.5	93.9	80.3	101.4	66.8	79.0

（出所）日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政（大学・短期大学編）」平成17年度版から大和総研資本市場調査部作成

図表26 ブロックの内訳

ブロック	都道府県名
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
北関東	茨城、栃木、群馬
南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野
北陸	富山、石川、福井
東海	岐阜、静岡、愛知、三重
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

（出所）日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政（大学・短期大学編）」平成17年度版

[著者]

内藤 武史(ないとう たけし)
 資本市場調査部 主任研究員
 担当は、学校法人の財務・会計